

龍 監 第 7 8 号  
令和 3 年 8 月 1 7 日

龍ヶ崎市長 中山 一生 殿

龍ヶ崎市監査委員 関口 広行  
龍ヶ崎市監査委員 鴻巣 義則

令和 2 年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、令和 2 年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和2年度

龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

龍ヶ崎市監査委員

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	
(1)	概要	2
(2)	意見	3
(3)	決算規模	4
(4)	決算収支の状況	5
(5)	市債の状況	6
(6)	予算の執行状況	6
(7)	財政構造の状況	6~7
2	一般会計	
(1)	概要	8
(2)	歳入	9~26
(3)	歳出	27~44
3	特別会計	
(1)	概要	45
(2)	国民健康保険事業特別会計	46~47
(3)	介護保険事業特別会計	48~49
(4)	障がい児支援サービス事業特別会計	50
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	51
(6)	介護サービス事業特別会計	52
(7)	工業団地拡張事業特別会計	53~54
4	実質収支に関する調書	55
5	財産に関する調書	
(1)	公有財産	56~57
(2)	物品	58
(3)	債権	58
(4)	基金	59~60
6	基金運用状況書	
	龍ヶ崎市土地開発基金	61

(別冊) 令和2年度龍ヶ崎市決算審査用比較・対比資料

## 凡 例

- 1 比率(%) は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比(%) は、小数点以下第2位を四捨五入した。表内で構成比を100%とするため、調整を図っている場合がある。
- 3 ポイントとは、百分率(%) 間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」, 「0.0」・・・該当数値(0を含む。)はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・・・・・・減少または負数
  - 「-」・・・・・・・・該当数値がないもの

# 令和２年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第１ 審査の対象

令和２年度龍ヶ崎市一般会計歳入歳出決算書  
令和２年度龍ヶ崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書  
令和２年度龍ヶ崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書  
令和２年度龍ヶ崎市障がい児支援サービス事業特別会計歳入歳出決算書  
令和２年度龍ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書  
令和２年度龍ヶ崎市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算書  
令和２年度龍ヶ崎市工業団地拡張事業特別会計歳入歳出決算書  
令和２年度会計別歳入歳出決算事項別明細書  
令和２年度会計別実質収支に関する調書  
令和２年度財産に関する調書  
令和２年度基金運用状況書

## 第２ 審査の方法

審査に付された令和２年度会計別歳入歳出決算書・同歳入歳出決算事項別明細書・同実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書について、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行状況及び財政運営状況の適否等について審査を行った。

## 第３ 審査の期間

令和３年７月６日から令和３年８月１３日まで

## 第４ 審査の結果

会計別歳入歳出決算書，同事項別明細書，同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，関係法令に準拠して作成されており，その計数は関係諸帳簿と照合した結果正確であると認められた。

基金運用状況書についても計数は正確であり，基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。

また，予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認められた。

# 1 総括

## (1) 概要

### ○ 一般会計 歳入

市税については例年並みであるが、繰入金が約1億9千万円、分担金及び負担金が約1億3千万円、諸収入が約1億2千万円減となった一方で、特別定額給付金給付事業など、累次の新型コロナウイルス感染症対策事業により、国庫支出金が約90億3千万円、一部事務組合の施設更新事業が震災復興特別交付税の対象となったことなどから地方交付税が約5億4千万円、税率改正による増収の平年化により地方消費税交付金が約3億円増となるなど、全体で約98億6千万円、前年度比37.7パーセントの増となった。

### ○ 一般会計 歳出

農林水産業費、公債費及び労働費で合わせて約1億4千万円減少したが、特別定額給付金給付事業の約77億2千万円など、多額の新型コロナウイルス感染症対策を実施した、総務費や衛生費、民生費が合わせて約90億7千万円増加するなど、全体では約98億4千万円、前年度比39.4パーセントの増となった。

### ○ 特別会計

国民健康保険事業特別会計では、県が市町村とともに国民健康保険事業の運営を担う県単位化により仕組みが大きく変更となり、令和2年度は県単位化初年度の精算措置などの影響により、歳入約2億4千万円、歳出約3億7千万円の減となった。介護保険事業特別会計は、高齢化の進行により被保険者数及び介護サービス利用者数が増加したことにより、歳入約1億6千万円、歳出約1億3千万円の増となった。障がい児支援サービス事業特別会計は、個別療育指導の体制強化などにより、歳入歳出とも約1千万円の増となった。後期高齢者医療事業特別会計では、被保険者数の増加により、歳入歳出ともに約1億7千万円の増となった。介護サービス事業特別会計では、サービス利用者の増加により、歳入歳出とも約90万円の増となった。工業団地拡張事業特別会計は、造成地の売払収入を原資に、工業団地拡張事業債の繰上償還及び剰余金の一般会計繰出により、歳入歳出ともに約3億円の増となった。

なお、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は令和2年度から地方公営企業法を一部適用する（財務適用）下水道事業会計に移行した。

### ○ まとめ

令和2年度においては、国の政策による大規模な新型コロナウイルス感染症対策事業などにより歳入歳出ともに前年度から大幅増となっている。また、歳入においては、収入未済額は前年を下回っているが、不納欠損額が大幅に増えている。歳出においては、複数年度にまたがる継続費、事故繰越並びに不用額が前年度を大幅に上回った。なお、単年度収支については、前年度より約2億8千万円増となる約4億3千万円となった。

## (2) 意見

コロナ禍における経済状況の悪化による令和2年度市税収入への影響は比較的少額であるが、個人所得割への影響は令和3年度以降であるなど、影響の長期化が想定される。また、感染拡大防止のための利用制限等により施設使用料の減収による歳入減が引き続き見込まれる。

これらのことから、公金の適正な執行はもちろんのこと、有効性の高い事業であっても経費の抑制に配慮し、経常的な経費についてはさらに見直しを行いながら予算執行されるとともに、次の事項について十分留意いただきたい。

### ○ 予算執行・運用の適正化

一般会計で約11億3千万円を令和3年度へ繰越している。今後は、補正予算での追加計上などやむを得ない事業等を除き、年度内に支出が完了するよう事業計画や契約時期の見直し等の対策を講じられたい。

また、不用額についても一般会計が約12億5千万円と、増加している。コロナ禍における各種事務事業の中止、延期の影響という要因も承知しているが、安易に決算処理とせず、年度中において減額補正を行うなど、適正規模の予算確保に努められたい。

### ○ 一般会計から特別会計への繰出金の抑制

特別会計への繰出金は、財政を圧迫する要因の一つとなっている。特別会計は独立採算が基本であり、法定分などルール分の繰出金にとどまるよう努められたい。

### ○ 基金の適正な管理・運用

数年間未活用の基金があるが、計画されている事業の動向などを勘案のうえ、今後の活用をについて検討し、収支改善の一助とするよう努められたい。

### ○ 市有施設の効果的な運用

コロナ禍において施設の休館やイベントの中止・延期などで、使用料は減収している。市施設以外とのタイアップなど努力をされており、引き続き施設やイベントなどの再開が可能になった際の集客数回復に努められたい。

### ○ ふるさと納税について

ふるさと龍ヶ崎応援寄附金の返礼品数に対する繰越額の見積誤差は少額であった。また、条例を改正し令和3年度から、寄附金の全額を直ちに「みらい育成基金」へ積立てるのではなく、返礼品など諸経費の控除を可能とし、一般財源を確保に努められた。いずれも大変な労力であったと考えられる。今後も引き続きよろしくお願ひしたい。

職員におかれては、市民ニーズの多様化などによる多事多端な業務に加え、コロナ禍における突発的・緊急的な事務事業に対応しながら、経常的・義務的な業務に誠実に当たられていることに対し敬意を表したい。これからも、龍ヶ崎市を活力あるまちにし、市民に信頼される市政の発展を胸に行財政事務に当たられることを切に願うものである。

### (3) 決算規模

令和2年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入508億4,464万5,538円、歳出494億7,950万4,843円であり、前年度に比べ歳入で102億5,602万8,840円（25.3%）増加し、歳出で100億9,023万4,059円（25.6%）増加している。

※2019年度（令和元年度）の決算額から公共下水道事業、農業集落排水事業分を差し引いて計算

#### 総 計 決 算 額

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		35,991,571,684	34,858,419,170	1,133,152,514
特 別 会 計		14,853,073,854	14,621,085,673	231,988,181
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	7,084,549,563	6,938,942,153	145,607,410
	介 護 保 険 事 業	5,438,465,879	5,357,583,391	80,882,488
	障がい児支援サービス事業	51,982,019	51,982,019	0
	後期高齢者医療事業	1,613,847,856	1,609,944,215	3,903,641
	介護サービス事業	12,121,966	12,121,966	0
	工業団地拡張事業	652,106,571	650,511,929	1,594,642
合 計		50,844,645,538	49,479,504,843	1,365,140,695

（決算審査用比較・対比資料第1表参照）

総計決算額には、一般会計繰出金と特別会計繰入金の重複した金額22億3,086万4,523円が含まれており、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

#### 純 計 決 算 額

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	35,991,571,684	32,627,554,647	3,364,017,037
特 別 会 計	12,622,209,331	14,621,085,673	△ 1,998,876,342
合 計	48,613,781,015	47,248,640,320	1,365,140,695

（決算審査用比較・対比資料第1表参照）



(4) 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況

(単位：円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④)	単年度収支	
一般会計	35,991,571,684	34,858,419,170	1,133,152,514	91,137,743	1,042,014,771	273,964,934	
特別会計	14,853,073,854	14,621,085,673	231,988,181	0	231,988,181	153,091,104	
内 訳	国民健康 保険事業	7,084,549,563	6,938,942,153	145,607,410	0	145,607,410	127,110,040
	介護保 険事業	5,438,465,879	5,357,583,391	80,882,488	0	80,882,488	24,289,412
	障がい児支 援サービス事業	51,982,019	51,982,019	0	0	0	0
	後期高齢者 医療事業	1,613,847,856	1,609,944,215	3,903,641	0	3,903,641	396,441
	介護サー ビス事業	12,121,966	12,121,966	0	0	0	0
	工業団地 拡張事業	652,106,571	650,511,929	1,594,642	0	1,594,642	1,295,211
合 計	50,844,645,538	49,479,504,843	1,365,140,695	91,137,743	1,274,002,952	427,056,038	

(決算審査用比較・対比資料第16表参照)

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、13億6,514万695円となっており、前年度に比べ1億5,505万7,380円(12.8%)の増加となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源9,113万7,743円を差し引いた実質収支は、12億7,400万2,952円となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支の合計は、4億2,705万6,038円となっている。

※前年度実質収支は公共下水道事業、農業集落排水事業分を差し引いた額

(5) 市債の状況

市債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
2019年度（令和元年度）末現在未償還額 (A)	22,762,055,546	402,000,000	23,164,055,546
令和2年度借入額 (B)	2,074,610,000	0	2,074,610,000
令和2年度償還額 (C)	2,427,778,222	402,000,000	2,829,778,222
令和2年度末現在未償還額 (A)+(B)-(C)	22,408,887,324	0	22,408,887,324

※2019年度（令和元年度）末現在未償還額の特別会計については公共下水道事業、農業集落排水事業分を差し引いた額

(6) 予算の執行状況

歳入決算額は、総予算額に対し14億5,951万2,462円の減収となり、収入率は97.2%（前年度96.1%）となっている。

また、調定額513億7,370万7,071円に対する収入率は99.0%（前年度98.3%）で、収入未済額3億8,902万8,972円は前年度に比べ2億8,300万4,700円（42.1%）減少している。

一方歳出決算額は、総予算額に対し94.6%（前年度93.3%）の執行率で、11億3,292万1,379円を翌年度へ繰越し、不用額は16億9,173万1,778円（前年度14億4,693万5,418円）で、前年度より2億4,479万6,360円（16.9%）増加している。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

(7) 財政構造の状況

ア 財政力指数

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額	9,326,531	8,950,991	8,934,278	8,721,941	8,699,006
基準財政需要額	12,143,409	11,685,932	11,579,151	11,591,876	11,630,828
財政力指数(単年度指数)	0.768	0.766	0.772	0.752	0.748
財政力指数(3か年度平均指数)	0.769	0.763	0.757	0.747	0.745

財政力指数は、財政力を判断する方法として一般的に用いられるもので、基準財政収入額と基準財政需要額の比であり、この指数が1を超えるほど財政力が強いとみることができる。

本年度の基準財政収入額は93億2,653万1千円で前年度比3億7,554万円（4.2%）増加、基準財政需要額は121億4,340万9千円で前年度比4億5,747万7千円（3.9%）増加している。その結果、単年度の財政力指数は0.768で前年度より0.002ポイント増加している。

また、3か年度平均の財政力指数は0.769で前年度より0.006ポイント増加している。

#### イ 経常収支比率

##### 経常収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常経費充当一般財源	14,476,794	14,475,136	14,554,089	14,330,711	14,207,097
経常一般財源収入額	14,666,676	14,340,399	14,187,993	14,302,076	14,121,061
減収補てん債 臨時財政対策債	868,110	921,010	1,035,973	1,100,476	1,028,014
経常収支比率 (減収補てん債・臨時財政対策債を含む)	93.2	94.8	95.6	93.0	93.8
経常収支比率 (減収補てん債・臨時財政対策債を除く)	98.7	100.9	102.6	100.2	100.6

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

本年度は93.2%で前年度より1.6ポイント減少している。

また、減収補てん債及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率は98.7%で、前年度より2.2ポイント減少している。

#### ウ 経常一般財源等比率

##### 経常一般財源等比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常一般財源収入額	14,666,676	14,340,399	14,187,993	14,302,076	14,121,061
標準財政規模	15,455,062	15,081,708	15,048,013	15,035,727	15,009,427
経常一般財源等比率	94.9	95.1	94.3	95.1	94.1

経常一般財源等比率は歳入構造の内容を判断するもので、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で、この比率が高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は94.9%で前年度に比べ0.2ポイント減少している。

## 2 一般会計

### (1) 概要

一般会計の決算額は、歳入が359億9,157万1,684円（対予算比96.6%）で、前年度に比べ98億5,667万1,158円（37.7%）増加し、歳出は348億5,841万9,170円（執行率93.6%）で、前年度に比べ98億4,396万7,481円（39.4%）増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は11億3,315万2,514円で、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源9,113万7,743円を差し引いた実質収支は10億4,201万4,771円となっている。

また、単年度収支は2億7,396万4,934円となっている。

### 決算収支の状況

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	35,991,571,684	26,134,900,526	9,856,671,158	37.7
歳 出 決 算 額	34,858,419,170	25,014,451,689	9,843,967,481	39.4
差 引 額（形式収支）	1,133,152,514	1,120,448,837	12,703,677	1.1
翌年度へ繰り越すべき財源	91,137,743	352,399,000	△ 261,261,257	△ 74.1
実 質 収 支	1,042,014,771	768,049,837	273,964,934	35.7
単 年 度 収 支	273,964,934	144,235,522	129,729,412	89.9

## (2) 歳入

### ア 概要

一般会計の予算現額は372億4,187万2,000円で、前年度に比べ100億8,700万7,442円（37.1%）増加している。

一般会計の歳入決算額は、次のとおりである。

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	37,241,872,000	27,154,864,558	10,087,007,442	37.1
調 定 額	36,251,946,758	26,405,145,932	9,846,800,826	37.3
収 入 済 額	35,991,571,684	26,134,900,526	9,856,671,158	37.7
不 納 欠 損 額	61,186,836	13,967,857	47,218,979	338.1
収 入 未 済 額	199,188,238	256,277,549	△ 57,089,311	△ 22.3
収入率	対予算	96.6	96.2	0.4
	対調定	99.3	99.0	0.3

(7) 収入済額は359億9,157万1,684円で、前年度に比べ98億5,667万1,158円（37.7%）増加している。

(イ) 収入率は調定額に対し99.3%で、前年度の99.0%に比べ0.3ポイント増加している。

(ウ) 不納欠損額は、市税6,051万7,419円、諸収入46万8,767円、分担金及び負担金20万650円の合計6,118万6,836円で、前年度に比べ4,721万8,979円（338.1%）増加している。

(エ) 収入未済額は1億9,918万8,238円で、前年度に比べ5,708万9,311円（22.3%）減少している。

款別の歳入決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度区分 款別	令和2年度		2019年度(令和元年度)		差引増減 (A) - (B)	増減率
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
1 市 税	10,177,450,157	28.3	10,184,840,724	39.1	△ 7,390,567	△ 0.1
2 地方譲与税	261,949,000	0.7	260,995,026	1.0	953,974	0.4
3 利子割交付金	8,229,000	0.0	7,979,000	0.0	250,000	3.1
4 配当割交付金	39,363,000	0.1	44,321,000	0.2	△ 4,958,000	△ 11.2
5 株式等譲渡所得割交付金	54,687,000	0.2	26,862,000	0.1	27,825,000	103.6
6 法人事業税交付金	62,023,000	0.2	0	0.0	62,023,000	皆増
7 地方消費税	1,607,185,000	4.5	1,303,761,000	5.0	303,424,000	23.3
8 ゴルフ場利用税交付金	42,334,967	0.1	43,423,606	0.2	△ 1,088,639	△ 2.5
9 自動車取得税交付金	0	0.0	37,197,675	0.1	△ 37,197,675	皆減
10 環境性能割交付金	18,755,000	0.1	11,431,000	0.0	7,324,000	64.1
11 地方特例交付金	71,094,000	0.2	133,225,000	0.5	△ 62,131,000	△ 46.6
12 地方交付税	3,947,432,000	11.0	3,403,283,000	13.0	544,149,000	16.0
13 交通安全対策特別交付金	10,425,000	0.0	9,894,000	0.0	531,000	5.4
14 分担金及び負担金	126,165,310	0.4	258,976,325	1.0	△ 132,811,015	△ 51.3
15 使用料及び手数料	265,835,657	0.7	311,687,286	1.2	△ 45,851,629	△ 14.7
16 国庫支出金	12,789,086,024	35.4	3,762,968,952	14.4	9,026,117,072	239.9
17 県支出金	1,912,167,319	5.3	1,807,370,064	6.9	104,797,255	5.8
18 財産収入	25,604,127	0.1	50,179,538	0.2	△ 24,575,411	△ 49.0
19 寄附金	182,861,600	0.5	169,357,733	0.6	13,503,867	8.0
20 繰入金	699,435,816	1.9	893,940,797	3.4	△ 194,504,981	△ 21.8
21 繰越金	1,120,448,837	3.1	850,029,873	3.3	270,418,964	31.8
22 諸収入	494,429,870	1.4	610,266,927	2.3	△ 115,837,057	△ 19.0
23 市債	2,074,610,000	5.8	1,952,910,000	7.5	121,700,000	6.2
合計	35,991,571,684	100.0	26,134,900,526	100.0	9,856,671,158	37.7

(決算審査用比較・対比資料第4表参照)

増加した主なものは、国庫支出金90億2,611万7,072円(239.9%)、地方交付税5億4,414万9,000円(16.0%)、地方消費税交付金3億342万4,000円(23.3%)及び繰越金2億7,041万8,964円(31.8%)である。

減少した主なものは、繰入金1億9,450万4,981円(△21.8%)、分担金及び負担金1億3,281万1,015円(△51.3%)及び諸収入1億1,583万7,057円(△19.0%)である。

イ 財源別の状況

(ア) 自主財源は市が自主的に収入するもので、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入とされ、依存財源は国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金とされている。

財源別の歳入決算状況は、次のとおりである。

財源別決算状況

(単位：円・%)

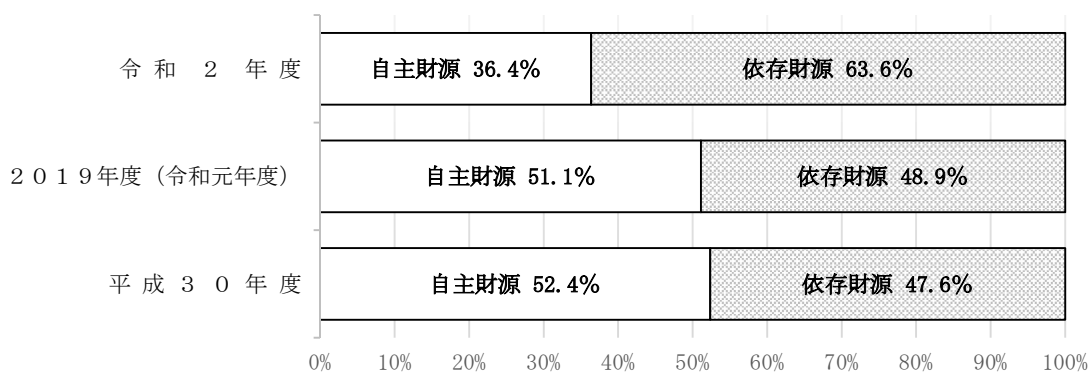
区 分	令和2年度		2019年度(令和元年度)		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	13,092,231,374	36.4	13,329,279,203	51.1	△ 237,047,829	△ 1.8
依存財源	22,899,340,310	63.6	12,805,621,323	48.9	10,093,718,987	78.8
合 計	35,991,571,684	100.0	26,134,900,526	100.0	9,856,671,158	37.7

(決算審査用比較・対比資料第6表参照)

(イ) 自主財源は、前年度に比べ2億3,704万7,829円(1.8%)減少し、130億9,223万1,374円となっている。

依存財源は、前年度に比べ100億9,371万8,987円(78.8%)増加し、228億9,934万310円となっている。

自主財源・依存財源の構成状況



(ウ) 本年度の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は36.4%対63.6%で前年度と比較すると自主財源比率が14.7ポイント減少している。

ウ 款別決算概要

款別の歳入決算の概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

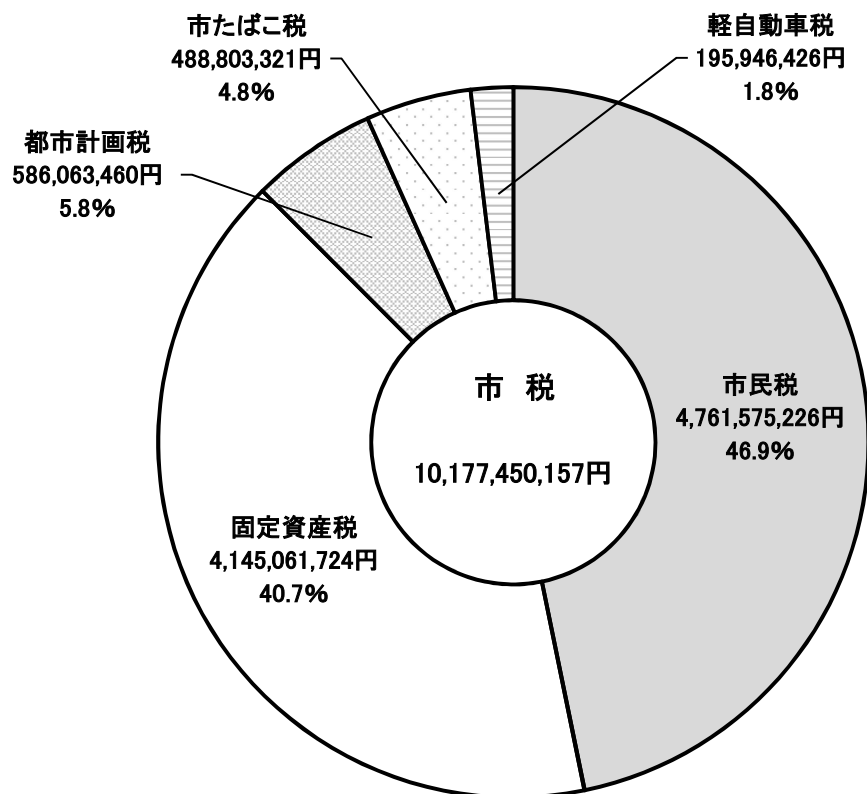
(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,092,530,000	10,157,943,000	△ 65,413,000	△ 0.6
調 定 額	10,364,465,298	10,382,654,403	△ 18,189,105	△ 0.2
収 入 済 額	10,177,450,157	10,184,840,724	△ 7,390,567	△ 0.1
不 納 欠 損 額	60,517,419	13,000,177	47,517,242	365.5
収 入 未 済 額	126,497,722	184,813,502	△ 58,315,780	△ 31.6
収入率	対予算	100.8	100.3	0.5
	対調定	98.2	98.1	0.1

- (7) 収入済額101億7,745万157円は歳入総額の28.3%で、前年度に比べ739万567円(0.1%)減少している。
- (イ) 収入済額の主なものは、市民税47億6,157万5,226円及び固定資産税41億4,506万1,724円である。
- (ウ) 収入未済額は、1億2,649万7,722円で、内訳は現年課税分 9,232万851円で、前年度に比べ3,776万5,545円(29.0%)減少、滞納繰越分は3,417万6,871円で、前年度に比べ2,055万235円(37.6%)減少している。合計で前年度より5,831万5,780円(31.6%)の減少となっている。
- (エ) 対調定収入率は現年課税分99.1%(前年度98.7%)、滞納繰越分48.6%(前年度44.1%)で、全体では98.2%となり前年度の98.1%に比べ0.1ポイント増加している。



市税の税目別決算状況は、次のとおりである。



(決算審査用比較・対比資料第2表参照)

不納欠損処分の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

課税年度 区分	2019年度 (令和元年度)分	平成30年度分	平成29年度分	平成28年度以前分	合計
個人市民税	9,187,845	5,446,341	3,355,123	2,140,777	20,130,086
法人市民税	271,729	150,114	175,000	535,300	1,132,143
固定資産税	19,967,546	4,852,539	3,447,611	2,098,276	30,365,972
軽自動車税	1,612,400	1,348,600	955,600	619,700	4,536,300
都市計画税	2,862,319	695,604	494,210	300,785	4,352,918
合計	33,901,839	12,493,198	8,427,544	5,694,838	60,517,419

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	257,561,000	253,512,000	4,049,000	1.6
調 定 額	261,949,000	260,995,026	953,974	0.4
収 入 済 額	261,949,000	260,995,026	953,974	0.4
収入率	対予算	101.7	103.0	△ 1.3
	対調定	100.0	100.0	0.0

(7) 収入済額2億6,194万9,000円は、歳入総額の0.7%で、前年度に比べ95万3,974円(0.4%)増加している。

(4) 収入済額の主なものは、自動車重量譲与税1億8,939万2,000円及び地方揮発油譲与税6,509万5,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	9,900,000	13,523,000	△ 3,623,000	△ 26.8
調 定 額	8,229,000	7,979,000	250,000	3.1
収 入 済 額	8,229,000	7,979,000	250,000	3.1
収入率	対予算	83.1	59.0	24.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額822万9,000円は、歳入総額の0.1%未満で、前年度に比べ25万円(3.1%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	43,100,000	48,320,000	△ 5,220,000	△ 10.8
調 定 額	39,363,000	44,321,000	△ 4,958,000	△ 11.2
収 入 済 額	39,363,000	44,321,000	△ 4,958,000	△ 11.2
収入率	対予算	91.3	91.7	△ 0.4
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額3,936万3,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ495万8,000円(11.2%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	23,600,000	43,554,000	△ 19,954,000	△ 45.8
調 定 額	54,687,000	26,862,000	27,825,000	103.6
収 入 済 額	54,687,000	26,862,000	27,825,000	103.6
収入率	対予算	231.7		170.0
	対調定	100.0		0.0

収入済額5,468万7,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ2,782万5,000円（103.6%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	73,444,000	0	73,444,000	皆増
調 定 額	62,023,000	0	62,023,000	皆増
収 入 済 額	62,023,000	0	62,023,000	皆増
収入率	対予算	84.4		84.4
	対調定	100.0		100.0

収入済額6,202万3,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ皆増している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,607,185,000	1,303,761,000	303,424,000	23.3
調 定 額	1,607,185,000	1,303,761,000	303,424,000	23.3
収 入 済 額	1,607,185,000	1,303,761,000	303,424,000	23.3
収入率	対予算	100.0		0.0
	対調定	100.0		0.0

収入済額16億718万5,000円は、歳入総額の4.5%で、前年度に比べ3億342万4,000円（23.3%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	39,951,000	47,000,000	△ 7,049,000	△ 15.0
調 定 額	42,334,967	43,423,606	△ 1,088,639	△ 2.5
収 入 済 額	42,334,967	43,423,606	△ 1,088,639	△ 2.5
収入率	対予算	106.0		13.6
	対調定	100.0		0.0

収入済額4,233万4,967円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ108万8,639円（2.5%）減少している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	—	38,800,000	△ 38,800,000	皆減
調 定 額	—	37,197,675	△ 37,197,675	皆減
収 入 済 額	—	37,197,675	△ 37,197,675	皆減
収入率	対予算	—		△ 95.9
	対調定	—		△ 100.0

令和2年度より廃止となったため皆減している。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	28,800,000	11,400,000	17,400,000	152.6
調 定 額	18,755,000	11,431,000	7,324,000	64.1
収 入 済 額	18,755,000	11,431,000	7,324,000	64.1
収入率	対予算	65.1	100.3	△ 35.2
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額1,875万5,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ732万4,000円（64.1%）増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	71,094,000	152,271,000	△ 81,177,000	△ 53.3
調 定 額	71,094,000	133,225,000	△ 62,131,000	△ 46.6
収 入 済 額	71,094,000	133,225,000	△ 62,131,000	△ 46.6
収入率	対予算	100.0	87.5	12.5
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額7,109万4,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ6,213万1,000円（46.6%）減少している。

第12款 地方交付税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,802,494,000	3,220,453,000	582,041,000	18.1
調 定 額	3,947,432,000	3,403,283,000	544,149,000	16.0
収 入 済 額	3,947,432,000	3,403,283,000	544,149,000	16.0
収入率	対予算	103.8		△ 1.9
	対調定	100.0		0.0

収入済額39億4,743万2,000円は、歳入総額の11.0%で、前年度に比べ5億4,414万9,000円(16.0%)増加している。

地方交付税の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額	内 訳			対前年度比
		普通交付税	特別交付税	震災復興特別 交付税	
令和2年度	3,947,432,000	2,810,674,000	591,983,000	544,775,000	116.0
2019年度 (令和元年度)	3,403,283,000	2,766,718,000	630,585,000	5,980,000	106.0
平成30年度	3,210,989,000	2,644,873,000	559,466,000	6,650,000	94.7

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	9,200,000	10,200,000	△ 1,000,000	△ 9.8
調 定 額	10,425,000	9,894,000	531,000	5.4
収 入 済 額	10,425,000	9,894,000	531,000	5.4
収入率	対予算	113.3		16.3
	対調定	100.0		0.0

収入済額1,042万5,000円は、歳入総額の0.1%未満で、前年度に比べ53万1,000円(5.4%)増加している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	135,333,000	255,489,000	△ 120,156,000	△ 47.0
調 定 額	131,774,260	268,495,865	△ 136,721,605	△ 50.9
収 入 済 額	126,165,310	258,976,325	△ 132,811,015	△ 51.3
不 納 欠 損 額	200,650	449,300	△ 248,650	△ 55.3
収 入 未 済 額	5,408,300	9,070,240	△ 3,661,940	△ 40.4
収入率	対予算	93.2		△ 8.2
	対調定	95.7		△ 0.8

(ア) 収入済額1億2,616万5,310円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ1億3,281万1,015円(51.3%)減少している。

(イ) 不納欠損額は、児童福祉費負担金で、前年度に比べ24万8,650円(55.3%)減少している。

(ウ) 収入未済額は540万8,300円で、前年度に比べ366万1,940円(40.4%)減少している。

この収入未済額は、全て児童福祉費負担金で内訳及び推移については、次のとおりである。

区 分	令和2年度	2019年度(令和元年度)	平成30年度	
児 童 福 祉 費 負 担 金	5,408,300	9,070,240	11,348,840	
内 訳	放課後児童健全育成事業負担金	415,600	716,500	632,600
	保育所運営費徴収金私立分	4,361,300	7,657,030	9,976,680
	保育所運営費徴収金公立分	631,400	696,710	739,560

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	269,909,000	320,804,000	△ 50,895,000	△ 15.9
調 定 額	278,792,058	324,602,743	△ 45,810,685	△ 14.1
収 入 済 額	265,835,657	311,687,286	△ 45,851,629	△ 14.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	12,956,401	12,915,457	40,944	0.3
収入率	対予算	98.5		1.3
	対調定	95.4		△ 0.6

(ア) 収入済額2億6,583万5,657円は、歳入総額の0.7%で、前年度に比べ4,585万1,629円(14.7%)減少している。

収入済額の状況を項目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	令和2年度		2019年度(令和元年度)		比較増減		
	収入済額	対調定	収入済額	対調定	増減額	増減率	
使用料	226,739,951	94.6	270,204,642	95.4	△ 43,464,691	△ 16.1	
内 訳	総務使用料	30,468,367	100.0	34,692,041	100.0	△ 4,223,674	△ 12.2
	民生使用料	3,639,188	99.9	4,589,793	99.9	△ 950,605	△ 20.7
	衛生使用料	26,885,541	100.0	28,397,482	100.0	△ 1,511,941	△ 5.3
	労働使用料	1,860	100.0	1,860	100.0	0	0.0
	農林水産業使用料	52,640,254	100.0	83,473,879	100.0	△ 30,833,625	△ 36.9
	商工使用料	1,157,042	100.0	1,122,041	100.0	35,001	3.1
	土木使用料	104,364,364	89.0	107,890,839	89.3	△ 3,526,475	△ 3.3
	消防使用料	2,200	100.0	2,200	100.0	0	0.0
	教育使用料	7,581,135	100.0	10,034,507	100.0	△ 2,453,372	△ 24.4
手数料	39,095,706	100.0	41,482,644	100.0	△ 2,386,938	△ 5.8	
内 訳	総務手数料	32,072,116	100.0	35,065,074	100.0	△ 2,992,958	△ 8.5
	衛生手数料	5,482,790	100.0	4,530,120	100.0	952,670	21.0
	農林水産業手数料	0	0.0	3,400	100.0	△ 3,400	皆減
	土木手数料	1,540,800	100.0	1,884,050	100.0	△ 343,250	△ 18.2
合計	265,835,657	95.4	311,687,286	96.0	△ 45,851,629	△ 14.7	

(イ) 収入未済額1,295万6,401円は、前年度に比べ4万944円(0.3%)増加している。

この収入未済額は、主に土木使用料における市営住宅の住宅使用料及び駐車場使用料で、内訳及び推移については、次のとおりである。

(単位：円)

細節別	年度区分		平成30年度
	令和2年度	2019年度(令和元年度)	
住宅使用料	12,500,250	12,424,242	12,888,850
内 訳	現年度分	689,300	747,899
	滞納繰越分	11,810,950	12,140,951
駐車場使用料	425,351	479,615	458,820
内 訳	現年度分	84,001	82,730
	滞納繰越分	341,350	376,090
合計	12,925,601	12,903,857	13,347,670

住宅使用料の収入未済額について、現年度分は前年度に比べ28万2,792円(29.1%)減少し、滞納繰越分は、35万8,800円(3.1%)増加している。



第16款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		13,537,623,000	4,096,805,000	9,440,818,000	230.4
調 定 額		12,789,086,024	3,762,968,952	9,026,117,072	239.9
収 入 済 額		12,789,086,024	3,762,968,952	9,026,117,072	239.9
収入率	対予算	94.5	91.9		2.6
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額127億8,908万6,024円は、歳入総額の35.4%で、前年度に比べ90億2,611万7,072円(239.9%)増加している。

国庫支出金の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	年度区分	令和2年度		2019年度(令和元年度)		比較増減	
		収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率
	国庫負担金	3,457,784,169	94.2	3,417,691,970	102.4	40,092,199	1.2
内訳	民生費国庫負担金	3,456,395,361	99.6	3,414,427,356	102.4	41,968,005	1.2
	衛生費国庫負担金	1,388,808	0.7	3,264,614	100.0	△ 1,875,806	△ 57.5
	国庫補助金	9,305,503,757	96.1	324,582,120	69.9	8,980,921,637	2,766.9
内訳	総務費国庫補助金	7,839,472,679	99.7	22,629,000	55.8	7,816,843,679	34,543.5
	民生費国庫補助金	426,428,000	93.5	174,338,000	94.5	252,090,000	144.6
	衛生費国庫補助金	168,368,000	53.2	26,915,120	21.9	141,452,880	525.6
	土木費国庫補助金	99,050,364	40.8	22,985,000	76.3	76,065,364	330.9
	教育費国庫補助金	576,606,000	74.6	69,868,000	78.8	506,738,000	725.3
	商工費国庫補助金	161,398,000	99.4	6,156,000	100.0	155,242,000	2,521.8
	消防費国庫補助金	34,180,714	97.5	116,000	76.3	34,064,714	29,366.1
	農林水産業費国庫補助金	0	0.0	1,575,000	78.8	△ 1,575,000	皆減
	委託金	25,798,098	116.6	20,694,862	83.0	5,103,236	24.7
内訳	総務費委託金	1,131,350	118.6	988,350	116.7	143,000	14.5
	民生費委託金	22,909,608	118.4	17,347,892	80.1	5,561,716	32.1
	土木費委託金	1,757,140	96.4	2,358,620	97.3	△ 601,480	△ 25.5
合 計		12,789,086,024	94.5	3,762,968,952	91.9	9,026,117,072	239.9

増加の主なものは、総務費国庫補助金78億1,684万3,679円(34,543.5%)、教育費国庫補助金5億673万8,000円(725.3%)及び民生費国庫補助金2億5,209万円(144.6%)である。

減少の主なものは、衛生費国庫負担金187万5,806円(△57.5%)及び農林水産業費国庫補助金157万5,000円(皆減)である。

第17款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		2,020,911,000	1,862,145,000	158,766,000	8.5
調 定 額		1,912,167,319	1,807,370,064	104,797,255	5.8
収 入 済 額		1,912,167,319	1,807,370,064	104,797,255	5.8
収入率	対予算	94.6	97.1		△ 2.5
	対調定	100.0	100.0		0.0

県支出金の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度区分 項目別		令和2年度		2019年度 (令和元年度)		比較増減	
		収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率
県 負 担 金		1,220,785,465	96.1	1,148,398,524	100.2	72,386,941	6.3
内 訳	民生費県負担金	1,218,508,700	96.1	1,147,760,742	100.2	70,747,958	6.2
	衛生費県負担金	589,013	76.4	637,782	90.5	△ 48,769	△ 7.6
	教育費県負担金	1,687,752	111.0	0	0.0	1,687,752	皆増
	県 補 助 金	515,751,677	88.1	487,848,114	89.6	27,903,563	5.7
内 訳	総務費県補助金	1,887,367	49.8	2,093,108	56.7	△ 205,741	△ 9.8
	民生費県補助金	341,641,418	89.9	340,801,631	92.7	839,787	0.2
	衛生費県補助金	35,032,446	85.1	28,383,072	87.2	6,649,374	23.4
	農林水産業費県補助金	88,920,216	81.6	85,150,555	79.1	3,769,661	4.4
	商工費県補助金	44,392,180	100.1	557,528	156.2	43,834,652	7,862.3
	土木費県補助金	3,518,540	79.1	272,916	82.7	3,245,624	1,189.2
	消防費県補助金	0	0.0	398,000	0.0	△ 398,000	皆減
	教育費県補助金	359,510	31.5	30,191,304	94.6	△ 29,831,794	△ 98.8
委 託 金		175,630,177	105.2	171,123,426	99.6	4,506,751	2.6
内 訳	総務費委託金	162,360,547	106.6	157,050,946	100.1	5,309,601	3.4
	民生費委託金	0	0.0	7,020	1.4	△ 7,020	皆減
	土木費委託金	12,677,130	95.6	12,865,560	98.4	△ 188,430	△ 1.5
	教育費委託金	592,500	52.4	1,199,900	91.5	△ 607,400	△ 50.6
合 計		1,912,167,319	94.6	1,807,370,064	97.1	104,797,255	5.8

増加の主なものは、民生費県負担金7,074万7,958円（6.2%）及び商工費県補助金4,383万4,652円（7862.3%）である。

減少の主なものは、教育費県補助金2,983万1,794円（△98.8%）である。

第18款 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	17,358,000	46,778,000	△ 29,420,000	△ 62.9
調 定 額	25,604,127	50,179,538	△ 24,575,411	△ 49.0
収 入 済 額	25,604,127	50,179,538	△ 24,575,411	△ 49.0
収入率	対予算	147.5		40.2
	対調定	100.0		0.0

収入済額2,560万4,127円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ2,457万5,411円（49.0%）減少している。

第19款 寄附金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	207,219,000	168,741,000	38,478,000	22.8
調 定 額	182,861,600	169,357,733	13,503,867	8.0
収 入 済 額	182,861,600	169,357,733	13,503,867	8.0
収入率	対予算	88.2		△ 12.2
	対調定	100.0		0.0

収入済額1億8,286万1,600円は、歳入総額の0.5%で、前年度に比べ1,350万3,867円（8.0%）増加している。

第20款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	959,262,000	1,098,123,000	△ 138,861,000	△ 12.6
調 定 額	699,435,816	893,940,797	△ 194,504,981	△ 21.8
収 入 済 額	699,435,816	893,940,797	△ 194,504,981	△ 21.8
収入率	対予算	72.9		△ 8.5
	対調定	100.0		0.0

収入済額6億9,943万5,816円は、歳入総額の1.9%で、前年度に比べ1億9,450万4,981円（21.8%）減少している。

第21款 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	964,660,000	847,618,558	117,041,442	13.8
調 定 額	1,120,448,837	850,029,873	270,418,964	31.8
収 入 済 額	1,120,448,837	850,029,873	270,418,964	31.8
収入率	対予算	116.1	100.3	15.8
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額11億2,044万8,837円は、歳入総額の3.1%で、前年度に比べ2億7,041万8,964円(31.8%)増加している。

収入済額の内訳は、一般会計繰越金7億6,804万9,837円及び一般会計繰越事業充当財源繰越額3億5,239万9,000円である。

第22款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	486,228,000	629,214,000	△ 142,986,000	△ 22.7
調 定 額	549,224,452	660,263,657	△ 111,039,205	△ 16.8
収 入 済 額	494,429,870	610,266,927	△ 115,837,057	△ 19.0
不 納 欠 損 額	468,767	518,380	△ 49,613	△ 9.6
収 入 未 済 額	54,325,815	49,478,350	4,847,465	9.8
収入率	対予算	101.7	97.0	4.7
	対調定	90.0	92.4	△ 2.4

(ア) 収入済額4億9,442万9,870円は、歳入総額の1.4%で、前年度に比べ1億1,583万7,057円(19.0%)減少している。

収入済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	令和2年度		2019年度(令和元年度)		比較増減		
	収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率	
延滞金、加算金及び過料	10,024,061	91.0	11,101,568	74.0	△ 1,077,507	△ 9.7	
市預金利子	713	0.7	15,074	9.4	△ 14,361	△ 95.3	
貸付金元利収入	17,685,189	86.3	16,939,189	86.0	746,000	4.4	
内訳	災害特別援護資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	保育士等修学資金貸付金	1,296,000	105.9	720,000	125.0	576,000	80.0
	高額介護サービス費貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	高額療養費貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	出産費資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災害援護資金貸付金	1,389,189	76.2	1,219,189	76.0	170,000	13.9
	自治金融資金貸付金	15,000,000	100.0	15,000,000	100.0	0	0.0
受託事業収入	5,097,130	102.2	2,329,240	100.7	2,767,890	118.8	
内訳	民生費受託事業	236,220	23,622.0	111,340	1,134.0	124,880	112.2
	農林水産業費受託事業	4,860,910	97.5	2,217,900	96.0	2,643,010	119.2
雑入	461,622,777	102.7	579,881,856	98.0	△ 118,259,079	△ 20.4	
内訳	納付金	41,646,679	108.4	35,271,044	78.4	6,375,635	18.1
	団体支出金	32,258,170	91.5	80,193,643	100.1	△ 47,935,473	△ 59.8
	雑入	387,717,928	103.1	464,417,169	99.5	△ 76,699,241	△ 16.5
合計	494,429,870	101.7	610,266,927	97.0	△ 115,837,057	△ 19.0	

不納欠損額は46万8,767円で、前年度に比べ4万9,613円(9.6%)減少している。

収入未済額は5,432万5,815円で、前年度に比べ484万7,465円(9.8%)増加している。

この収入未済額の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

節別	年度区分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度
	災害特別援護資金貸付金	262,000	262,000	262,000
	災害援護資金貸付金	1,425,725	990,416	385,107
	給食費負担金	11,189,638	11,112,802	8,407,739
内訳	現年度分	2,228,409	2,987,194	711,105
	滞納繰越分	8,961,229	8,125,608	7,696,634
雑入		41,448,452	37,113,132	31,075,712
	違約金及び延納利息	0	0	0
合計		54,325,815	49,478,350	40,130,558

第23款 市債

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増減額	増減率
予算現額	2,584,510,000	2,528,410,000	56,100,000	2.2
調定額	2,074,610,000	1,952,910,000	121,700,000	6.2
収入済額	2,074,610,000	1,952,910,000	121,700,000	6.2
収入率	対予算	80.3	77.2	3.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

収入済額20億7,461万円は、歳入総額の5.8%で、前年度に比べ1億2,170万円（6.2%）増加している。

市債の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増減額	増減率
総務費債	80,700,000	203,400,000	△122,700,000	△60.3
民生費債	9,600,000	0	9,600,000	皆増
衛生費債	10,000,000	28,200,000	△18,200,000	△64.5
農林水産業費債	32,700,000	25,800,000	6,900,000	26.7
土木費債	262,900,000	323,200,000	△60,300,000	△18.7
消防費債	349,100,000	70,900,000	278,200,000	392.4
教育費債	339,300,000	380,400,000	△41,100,000	△10.8
臨時財政対策債	868,110,000	921,010,000	△52,900,000	△5.7
減収補てん債	122,200,000	0	122,200,000	皆増
合計	2,074,610,000	1,952,910,000	121,700,000	6.2

増加の主なものは、消防費債2億7,820万円（392.4%）及び減収補てん債1億2,220万円（皆増）である。

減少の主なものは、総務費債1億2,270万円（△60.3%）及び土木費債6,030万円（△18.7%）である。

### (3) 歳 出

#### ア 概 要

一般会計の歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	37,241,872,000	27,154,864,558	10,087,007,442	37.1
支 出 済 額	34,858,419,170	25,014,451,689	9,843,967,481	39.4
翌年度繰越額	1,132,921,379	1,171,550,000	△ 38,628,621	△ 3.3
不 用 額	1,250,531,451	968,862,869	281,668,582	29.1
執 行 率	93.6	92.1		1.5

- (ア) 支出済額は348億5,841万9,170円で、前年度に比べ98億4,396万7,481円（39.4%）増加し、予算現額に対する執行率は93.6%で、前年度より1.5ポイント増加している。

増加した主なものは、総務費77億8,706万1,669円（218.6%）、衛生費7億1,477万4,628円（37.4%）及び民生費5億6,888万8,693円（5.8%）である。

減少した主なものは、農林水産業費8,194万175円（△12.8%）、公債費5,158万97円（△2.0%）及び労働費905万3,751円（△40.2%）である。

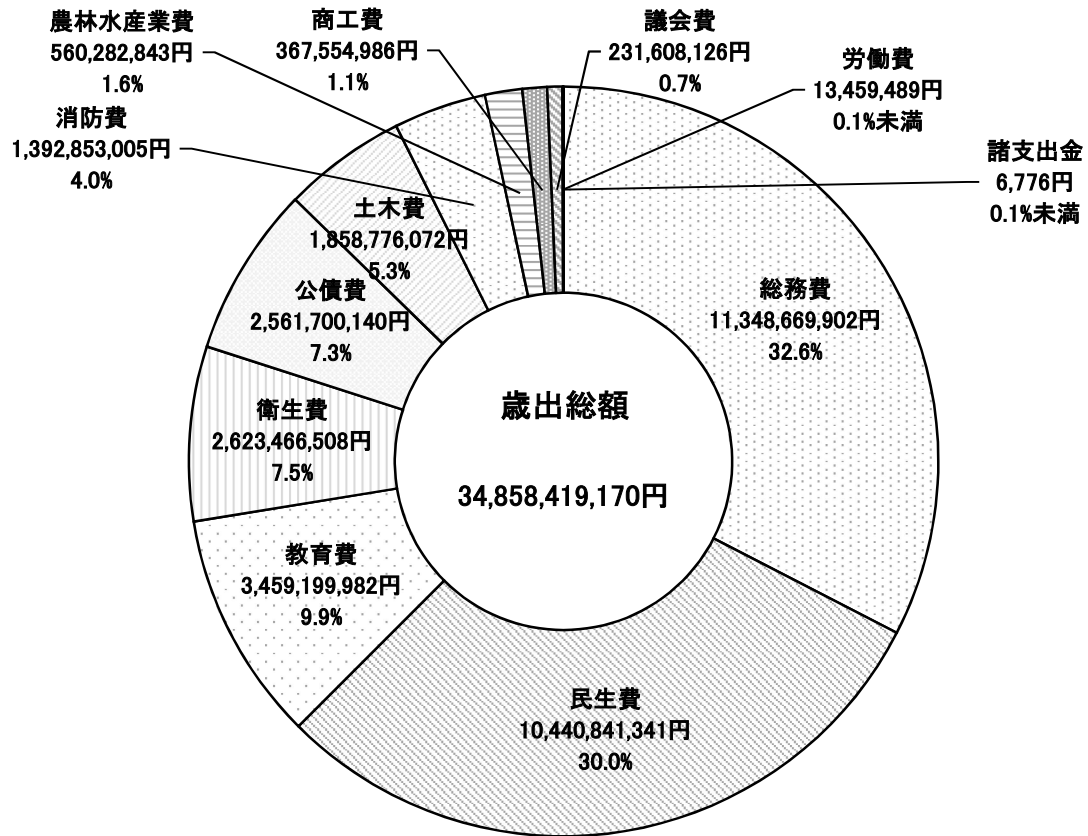
- (イ) 翌年度繰越額は11億3,292万1,379円で、前年度に比べ3,862万8,621円（3.3%）減少している。

この内訳は、継続費3事業2億8,663万9,000円、繰越明許費21事業8億999万4,000円及び事故繰越し3事業3,628万8,379円である。

- (ウ) 不用額の多い主なものは、総務費3億8,728万2,098円、民生費3億8,225万659円及び教育費2億399万6,018円である。

イ 款別歳出の状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。



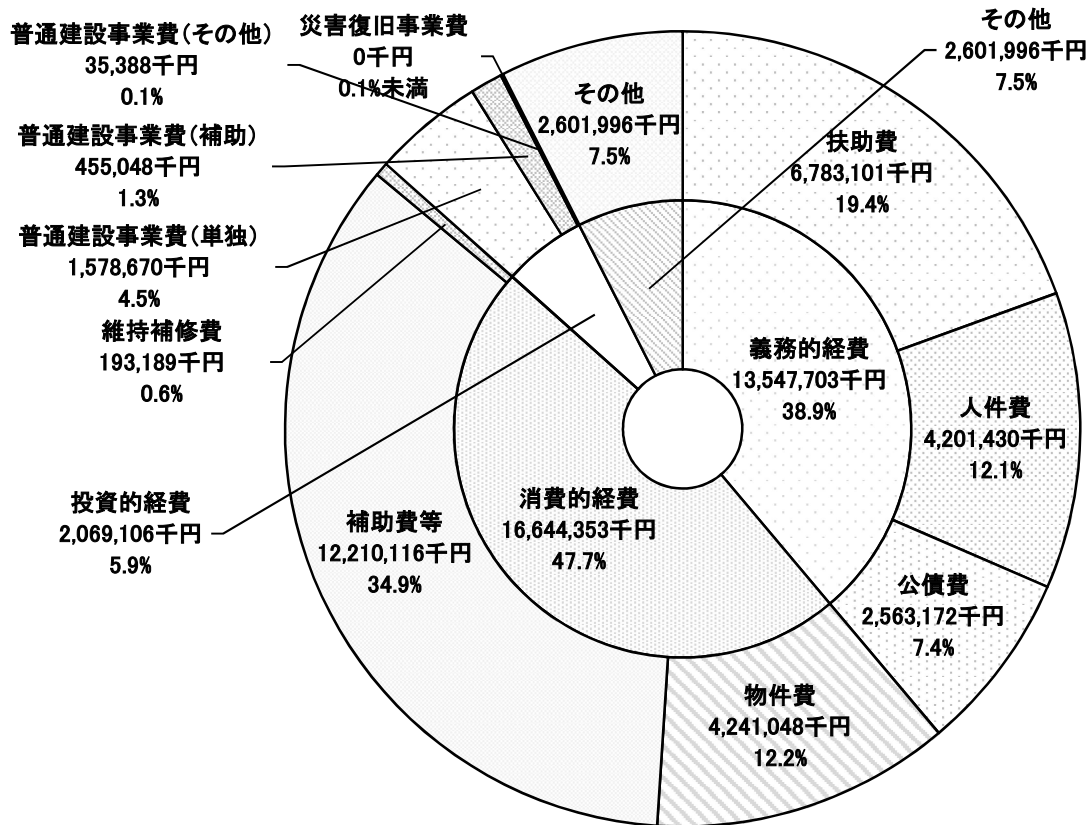
(決算審査用比較・対比資料第5表参照)

款別歳出で歳出総額に対する構成比の高い主なものは、総務費113億4,866万9,902円(32.6%)、民生費104億4,084万1,341円(30.0%)及び教育費34億5,919万9,982円(9.9%)となっている。



ウ 性質別の歳出状況

性質別の歳出状況は、次のとおりである。



(決算審査用比較・対比資料第8表参照)

- (ア) 義務的経費135億4,770万3千円は、歳出総額の38.9%で前年度に比べ1億8,616万7千円(1.4%)増加している。  
内訳は扶助費1億6,218万3千円(2.4%)及び人件費7,480万2千円(1.8%)の増加、公債費5,081万8千円(1.9%)の減少によるものである。
- (イ) 消費的経費166億4,435万3千円は、歳出総額の47.7%で、前年度に比べ98億5,219万2千円(145.1%)増加している。  
内訳は物件費6億8,334万円(19.2%)、維持補修費838万1千円(4.5%)及び補助費等91億6,047万1千円(300.4%)の増加によるものである。
- (ウ) 投資的経費20億6,910万6千円は、歳出総額の5.9%で、前年度に比べ1,031万6千円(0.5%)増加している。  
内訳は普通建設事業費の単独事業1億6,212万3千円(9.3%)の減少、補助事業1億7,512万8千円(62.6%)の増加、その他の事業219万1千円(5.8%)の減少によるものである。
- (エ) その他の経費26億199万6千円は、歳出総額の7.5%で、前年度に比べ2億187万6千円(7.2%)減少している。

## エ 款別決算概要

款別の歳出決算の概要については、次のとおりである。

(決算審査用比較・対比資料第9表参照)

### 第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	235,493,000	230,152,000	5,341,000	2.3
支 出 済 額	231,608,126	225,734,090	5,874,036	2.6
不 用 額	3,884,874	4,417,910	△ 533,036	△ 12.1
執 行 率	98.4	98.1		0.3

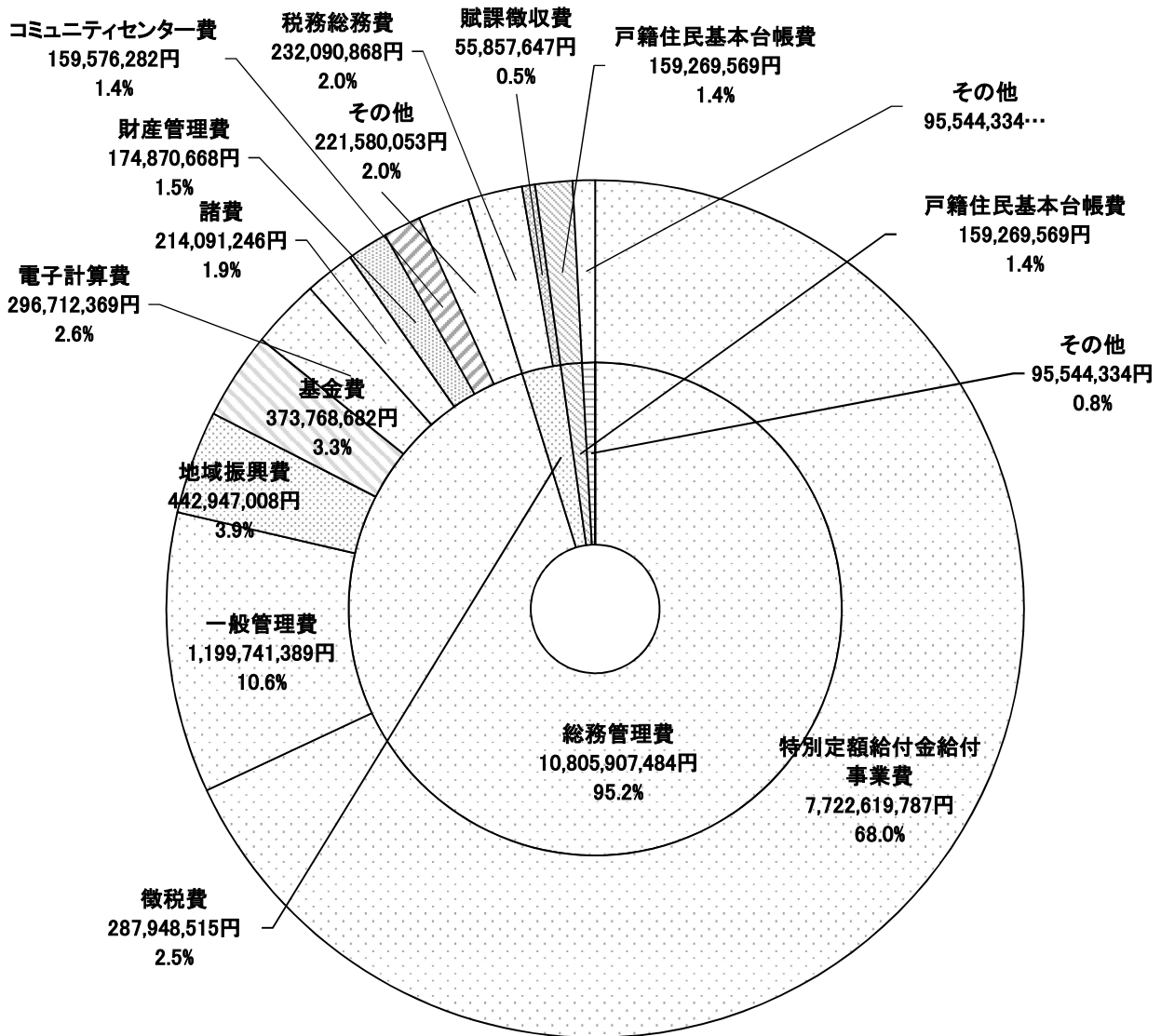
支出済額は2億3,160万8,126円で、執行率は98.4%となり、前年度に比べ587万4,036円(2.6%)増加している。

### 第2款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,742,336,000	4,125,859,800	7,616,476,200	184.6
支 出 済 額	11,348,669,902	3,561,608,233	7,787,061,669	218.6
翌年度繰越額	6,384,000	350,867,000	△ 344,483,000	△ 98.2
不 用 額	387,282,098	213,384,567	173,897,531	81.5
執 行 率	96.6	86.3		10.3

総務費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は113億4,866万9,902円で、執行率は96.6%となり、前年度に比べ77億8,706万1,669円(218.6%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費77億2,261万9,787円及び一般管理費11億9,974万1,389円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は638万4,000円で、前年度に比べ3億4,448万3,000円(98.2%)減少している。

繰越事業は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

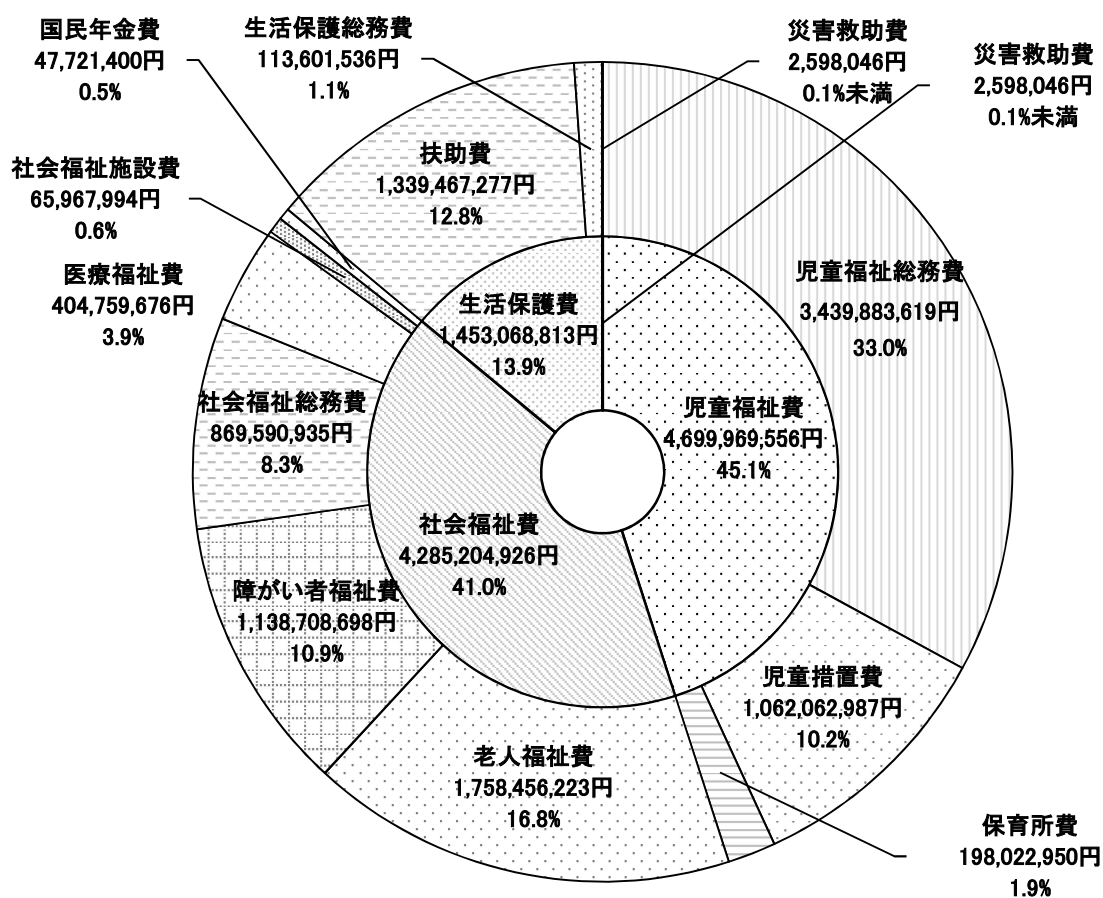
区分	事業名	繰越額
総務管理費	戦略プラン策定費	1,945,000
	地域情報化推進費	1,694,000
	ふるさと龍ヶ崎応援事業	2,745,000
合 計		6,384,000

第3款 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,844,430,000	10,335,680,000	508,750,000	4.9
支 出 済 額	10,440,841,341	9,871,952,648	568,888,693	5.8
翌年度繰越額	21,338,000	12,153,000	9,185,000	75.6
不 用 額	382,250,659	451,574,352	△ 69,323,693	△ 15.4
執 行 率	96.3	95.5		0.8

民生費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は104億4,084万1,341円で、執行率は96.3%となり、前年度に比べ5億6,888万8,693円(5.8%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、児童福祉総務費34億3,988万3,619円、老人福祉費17億5,845万6,223円及び扶助費13億3,946万7,277円である。

民生費における扶助費の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		2019年度 (令和元年度)		比較増減		主な扶助費
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
社 会 福 祉 費	1,515,692,483	34.9	1,537,232,118	34.2	△ 21,539,635	△ 1.4	障がい者自立支援給付事業 医療福祉事業(県補助分)
内 社会福祉総務費	5,755,700	0.1	92,000	0.0	5,663,700	6,156.2	
内 障がい者福祉費	1,103,756,094	25.4	1,082,096,052	24.1	21,660,042	2.0	
内 老人福祉費	11,686,463	0.3	10,883,907	0.2	802,556	7.4	
内 医療福祉費	394,494,226	9.1	444,160,159	9.9	△ 49,665,933	△ 11.2	
児 童 福 祉 費	1,559,413,937	35.9	1,680,963,642	37.4	△ 121,549,705	△ 7.2	児童扶養手当支給事業 児童手当支給事業
内 児童福祉総務費	481,856,752	11.1	567,659,442	12.6	△ 85,802,690	△ 15.1	
内 児童措置費	1,061,026,000	24.4	1,093,906,000	24.4	△ 32,880,000	△ 3.0	
内 保育所費	16,531,185	0.4	19,398,200	0.4	△ 2,867,015	△ 14.8	
生 活 保 護 費	1,273,655,543	29.2	1,273,181,715	28.4	473,828	0.0	医療扶助費 生活扶助費 住宅扶助費
内 扶 助 費	1,273,655,543	29.2	1,273,181,715	28.4	473,828	0.0	
災 害 救 助 費	100,000	0.0	450,000	0.0	△ 350,000	△ 77.8	災害見舞金
内 災 害 救 助 費	100,000	0.0	450,000	0.0	△ 350,000	△ 77.8	
合 計	4,348,861,963	100.0	4,491,827,475	100.0	△ 142,965,512	△ 3.2	

(ウ) 翌年度繰越額は2,133万8,000円で、前年度に比べ918万5,000円(75.6%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

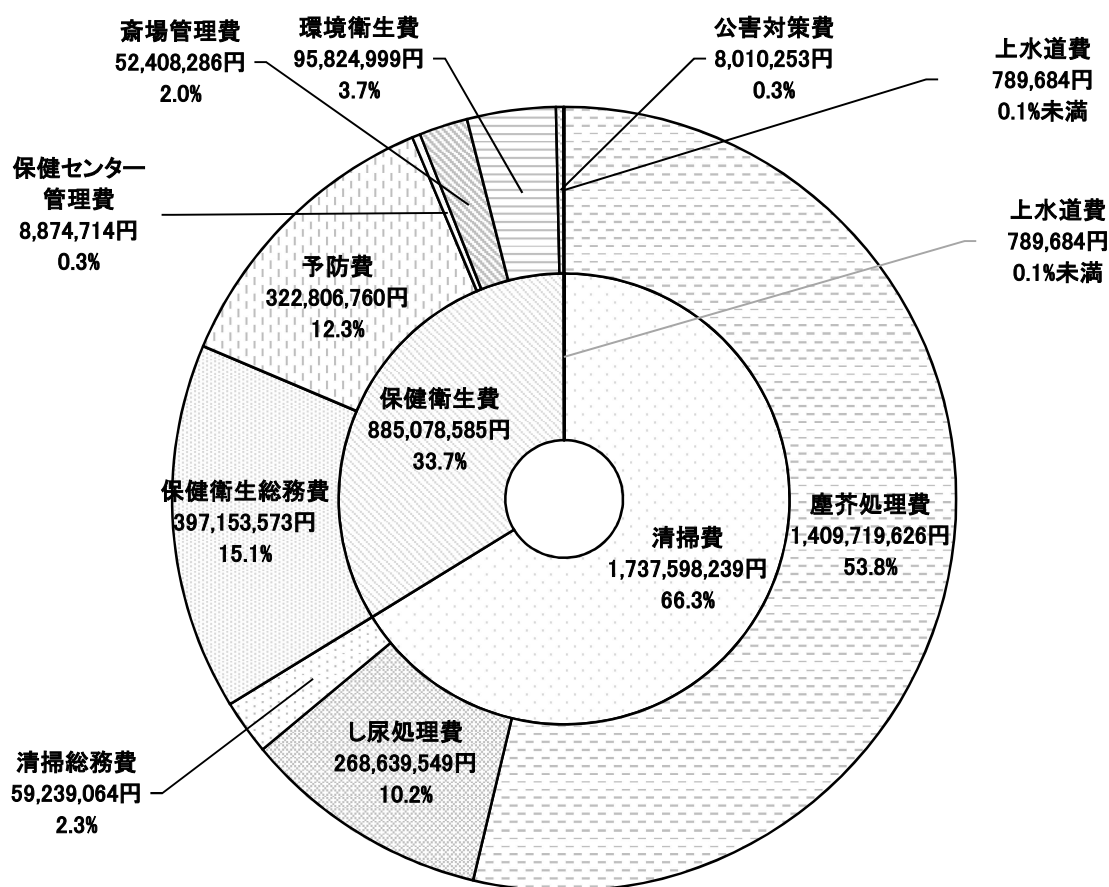
区分	事業名	繰越額
社会福祉費	新型コロナウイルス感染症緊急福祉対策費	3,700,000
児童福祉費	さんさん館運営費	1,738,000
児童福祉費	子ども・子育て支援事業(補助分)	6,300,000
児童福祉費	保育対策総合支援事業	9,100,000
児童福祉費	公立保育所管理運営費	500,000
合 計		21,338,000

第4款 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,059,014,000	1,969,537,000	1,089,477,000	55.3
支 出 済 額	2,623,466,508	1,908,691,880	714,774,628	37.4
翌年度繰越額	356,267,000	0	356,267,000	皆増
不 用 額	79,280,492	60,845,120	18,435,372	30.3
執 行 率	85.8	96.9		△ 11.1

衛生費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は26億2,346万6,508円で、執行率は85.8%となり、前年度に比べ7億1,477万4,628円(37.4%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、塵芥処理費14億971万9,626円及び保健衛生総務費3億9,715万3,573円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は前年度に比べ3億5,626万7,000円皆増している。

第5款 労働費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	13,600,000	22,816,000	△ 9,216,000	△ 40.4
支 出 済 額	13,459,489	22,513,240	△ 9,053,751	△ 40.2
不 用 額	140,511	302,760	△ 162,249	△ 53.6
執 行 率	99.0	98.7		0.3

(ア) 支出済額は1,345万9,489円で、執行率は99%となり、前年度に比べ905万3,751円（40.2%）減少している。

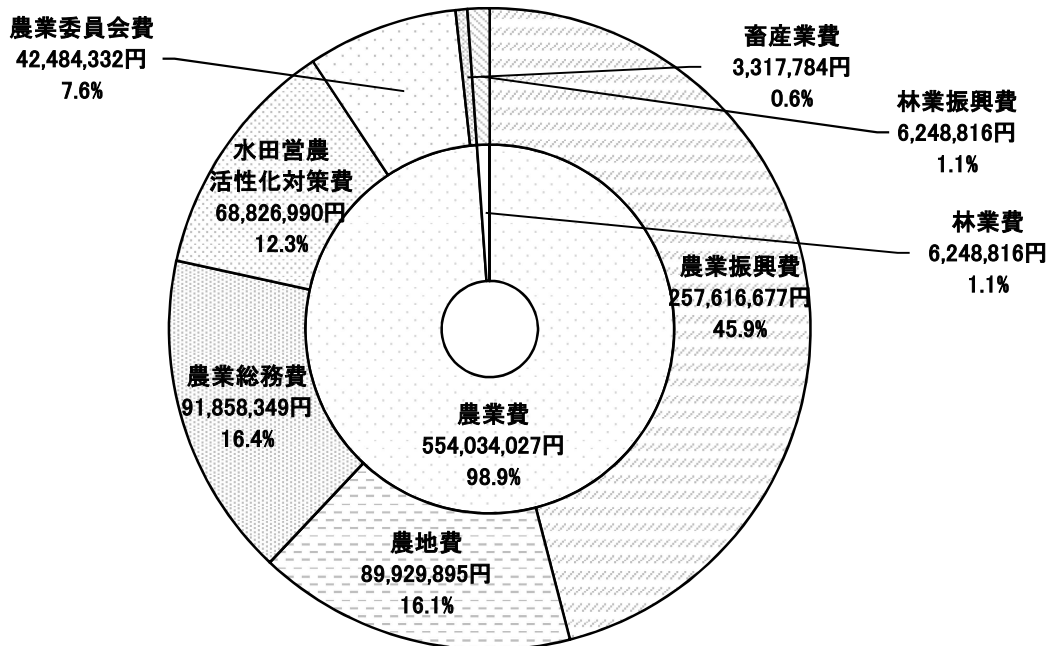
(イ) 支出済額の内訳は、シルバー人材センター援助費1,325万円及び労働事務費20万9,489円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	600,238,000	680,287,000	△ 80,049,000	△ 11.8
支 出 済 額	560,282,843	642,223,018	△ 81,940,175	△ 12.8
翌年度繰越額	1,019,000	10,428,000	△ 9,409,000	△ 90.2
不 用 額	38,936,157	27,635,982	11,300,175	40.9
執 行 率	93.3	94.4		△ 1.1

農林水産業費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。





- (ア) 支出済額は5億6,028万2,843円で、執行率は93.3%となり、前年度に比べ8,194万175円(12.8%)減少している。
- (イ) 支出済額の主なものは、農業振興費2億5,761万6,677円及び農業総務費9,185万8,349円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は101万9,000円で、前年度に比べ940万9,000円(1.4%)減少している。

繰越事業は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

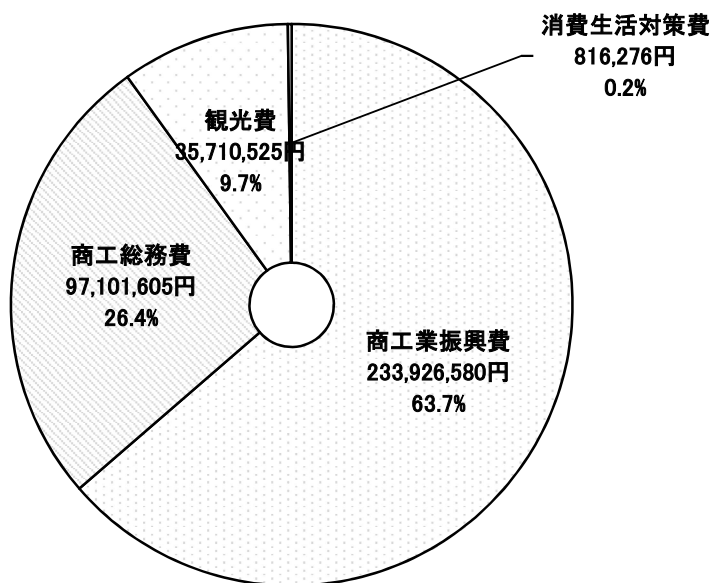
区分	事業名	繰越額
農業費	龍ヶ崎ブランド育成事業	1,019,000
合 計		1,019,000

#### 第7款 商工費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	445,738,000	239,019,000	206,719,000	86.5
支 出 済 額	367,554,986	220,040,956	147,514,030	67.0
翌年度繰越額	25,750,000	0	25,750,000	皆増
不 用 額	52,433,014	18,978,044	33,454,970	176.3
執 行 率	82.5	92.1		△ 9.6

商工費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(ア) 支出済額は3億6,755万4,986円で、執行率は82.5%となり、前年度に比べ1億4,751万4,030円(67.0%)増加している。

(イ) 支出済額の内訳は、商工業振興費2億3,392万6,580円、商工総務費9,710万1,605円、観光費3,571万525円及び消費生活対策費81万6,276円である。

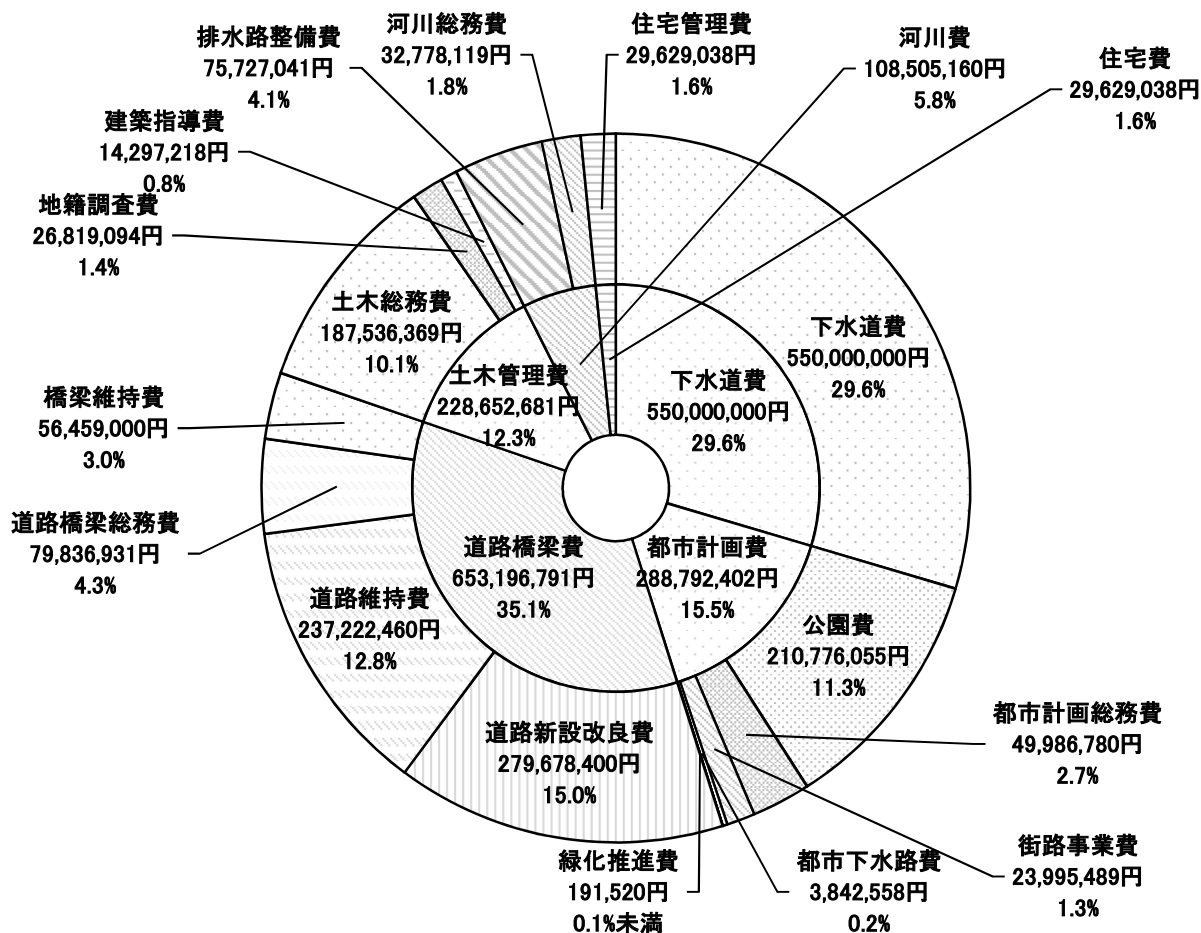
(ウ) 翌年度繰越額は、前年度に比べ2,575万円皆増している。

### 第8款 土木費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,231,524,000	1,979,945,600	251,578,400	12.7
支 出 済 額	1,858,776,072	1,730,744,214	128,031,858	7.4
翌年度繰越額	297,163,379	204,564,000	92,599,379	45.3
不 用 額	75,584,549	44,637,386	30,947,163	69.3
執 行 率	83.3	87.4		△ 4.1

土木費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額18億5,877万6,072円は、執行率は83.3%となり、前年度に比べ1億2,803万1,858円(7.4%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、下水道費5億5,000万円、道路新設改良費2億7,967万8,400円及び道路維持費2億3,722万2,460円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は2億9,716万3,379円で、前年度に比べ9,259万9,379円(45.3%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
都市計画費	都市計画決定図書作成業務委託費	1,317,000
合 計		1,317,000

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
土木管理費	宅地耐震化推進事業	13,258,000
道路橋梁費	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	220,000,000
都市計画費	都市公園管理費	32,000,000
合 計		265,258,000

事故繰越

(単位：円)

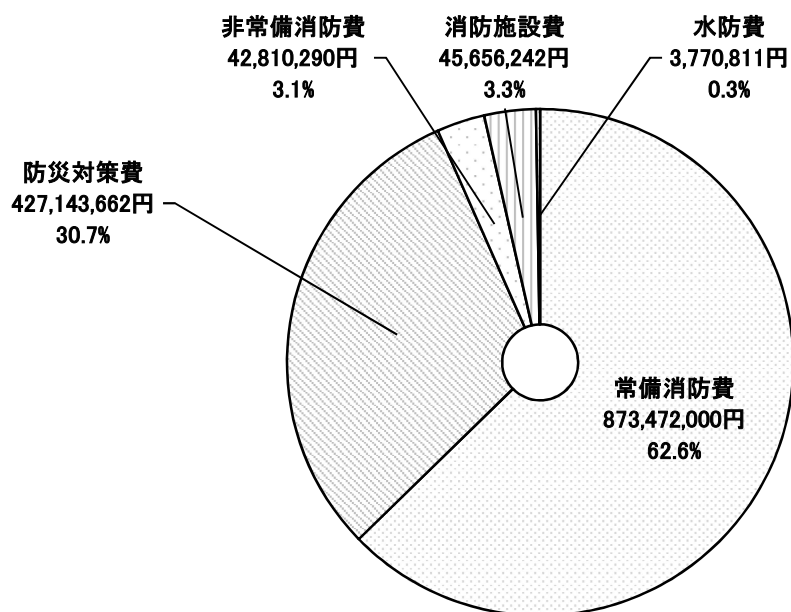
区分	事業名	繰越額
道路橋梁費	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業	30,588,379
合 計		30,588,379

第9款 消防費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,440,595,000	1,038,780,000	401,815,000	38.7
支 出 済 額	1,392,853,005	1,027,849,371	365,003,634	35.5
翌年度繰越額	33,915,000	942,000	32,973,000	3,500.3
不 用 額	13,826,995	9,988,629	3,838,366	38.4
執 行 率	96.7	98.9		△ 2.2

消防費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は13億9,285万3,005円で、執行率は96.7%となり、前年度に比べ3億6,500万3,634円(35.5%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、常備消防費8億7,347万2,000円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は3,391万5,000円で、前年度に比べ3,297万3,000円(3,500.3%)増加している。

繰越事業は次のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

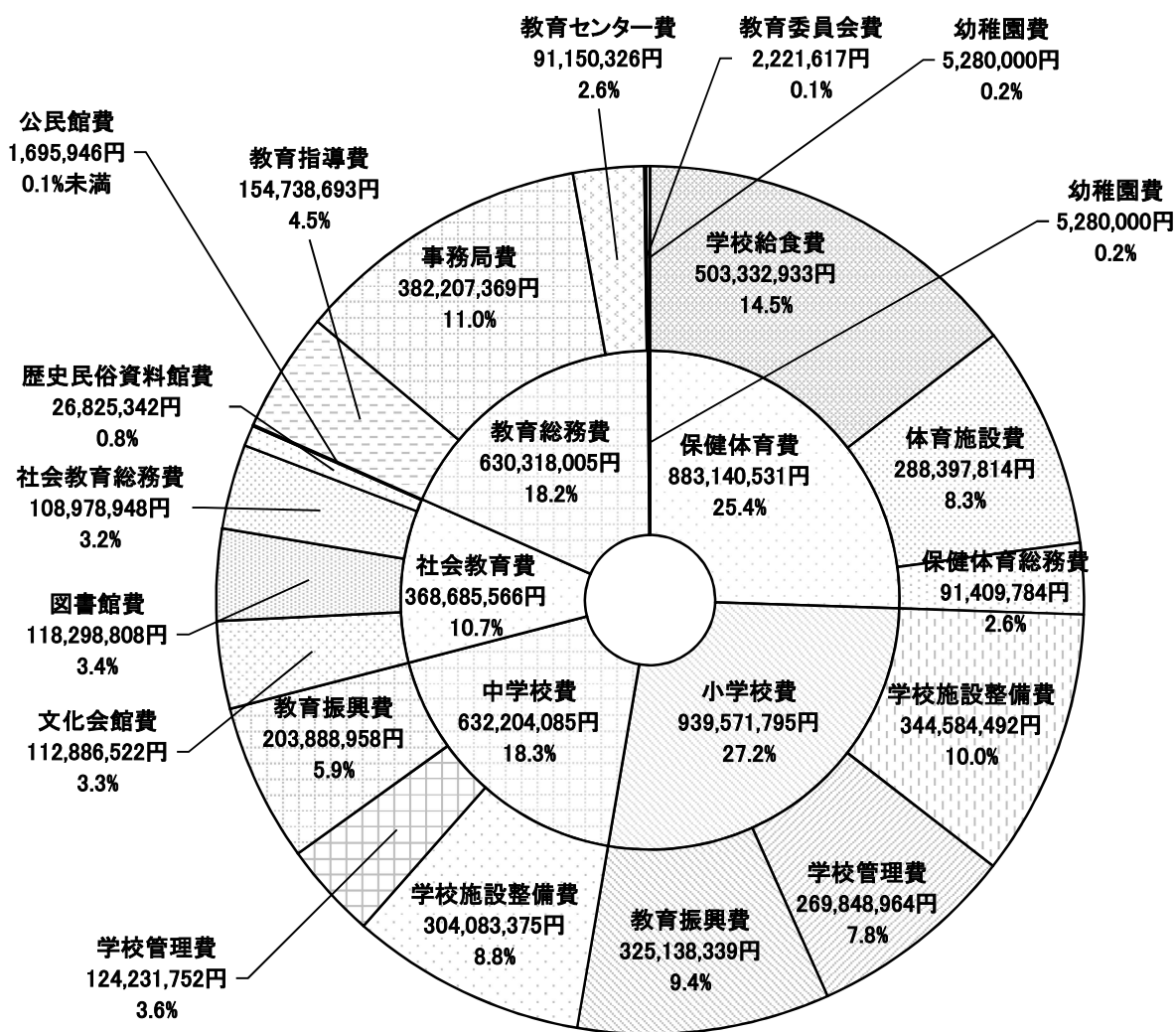
区分	事業名	繰越額
消防費	防災情報伝達設備整備事業	33,915,000
合 計		33,915,000

第10款 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,054,281,000	3,904,579,158	149,701,842	3.8
支 出 済 額	3,459,199,982	3,189,801,805	269,398,177	8.4
翌年度繰越額	391,085,000	592,596,000	△ 201,511,000	△ 34.0
不 用 額	203,996,018	122,181,353	81,814,665	67.0
執 行 率	85.3	81.7		3.6

教育費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は34億5,919万9,982円で、執行率は85.3%となり、前年度に比べ2億6,939万8,177円(8.4%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、学校給食費5億333万2,933円、事務局費3億8,220万7,369円、小学校学校施設整備費3億4,458万4,492円及び小学校教育振興費3億2,513万8,339円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は3億9,108万5,000円で、前年度に比べ2億151万1,000円(34.0%)減少している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
保健体育費	新学校給食センター建設事業	251,407,000
合 計		251,407,000

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
教育総務費	新型コロナウイルス感染症緊急教育対策費	17,600,000
中学校費	中学校施設整備事業	8,078,000
社会教育費	図書館管理運営費	4,129,000
	(仮称) 図書館北竜台分館整備事業	62,417,000
	文化会館管理運営費	41,754,000
合 計		133,978,000

事故繰越し

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
小学校費	小学校施設整備事業	2,600,000
中学校費	中学校施設整備事業	3,100,000
合 計		5,700,000

第11款 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,562,535,000	2,615,872,000	△ 53,337,000	△ 2.0
支 出 済 額	2,561,700,140	2,613,280,237	△ 51,580,097	△ 2.0
不 用 額	834,860	2,591,763	△ 1,756,903	△ 67.8
執 行 率	100.0	99.9		0.1

(ア) 支出済額は25億6,170万140円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べ5,158万97円（2.0%）減少している。

(イ) 支出済額の内訳は、一般会計債元金償還費24億2,630万5,975円及び一般会計債利子償還費1億3,539万4,165円である。

一般会計債の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度
一般会計債借入額	2,074,610,000	1,952,910,000	1,719,073,000
一般会計債(元金)償還額	2,426,305,975	2,449,000,852	2,492,191,087
災害援護資金貸付金(元金)償還額	1,472,247	710,102	705,733
年度末現在高	22,408,887,324	22,762,055,546	23,258,856,500

第12款 諸支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	98,000	35,000	63,000	180.0
支 出 済 額	6,776	11,997	△ 5,221	△ 43.5
不 用 額	91,224	23,003	68,221	296.6
執 行 率	6.9	34.3		△ 27.4

支出済額は6,776円で、執行率は6.9%となり、前年度に比べ5,221円（43.5%）減少している。

第13款 予備費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	16,862,000	23,663,000	△ 6,801,000	△ 28.7
充 用 額	4,872,000	11,361,000	△ 6,489,000	△ 57.1
不 用 額	11,990,000	12,302,000	△ 312,000	△ 2.5
充 用 率	28.9	48.0		△ 19.1

充用額は487万2,000円で、前年度に比べ648万9,000円（57.1%）減少している。

款別充用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

款 別	充 用 額
総 務 費	2,834,000
民 生 費	251,000
衛 生 費	32,000
農 林 水 産 業 費	2,000
土 木 費	79,000
教 育 費	1,674,000
	4,872,000



### 3 特別会計

#### (1) 概要

特別会計は国民健康保険事業特別会計等6会計で、全体の予算執行状況は、予算現額150億6,228万6,000円に対し歳入148億5,307万3,854円(対予算比98.6%)、歳出146億2,108万5,673円(執行率97.1%)の決算額であり、これを前年度と比較すると、歳入で16億9,412万6,115円(10.2%)、歳出で18億3,647万9,818円(11.2%)それぞれ減少となっている。

特別会計全てにおいて、一般会計からの繰り入れがあり、繰入総額は22億3,086万4,523円である。

特別会計の実質収支は2億3,198万8,181円であり、一般会計との繰入金、繰出金の重複額を控除した純計実質収支は19億9,887万6,342円のマイナスとなっている。

各特別会計の審査の結果は、次頁以降のとおりである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概要

国民健康保険事業特別会計の予算現額は72億5,113万2,000円で、前年度に比べ2億6,537万2,000円(3.5%)の減少となっている。

これに対する決算額は、歳入は70億8,454万9,563円(対予算比97.7%)で前年度に比べ2億3,805万4,224円(3.3%)、歳出は69億3,894万2,153円(執行率95.7%)で前年度に比べ3億6,516万4,264円(5.0%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は1億4,560万7,410円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は1億2,711万40円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増減額	増減率
予算現額	7,251,132,000	7,516,504,000	△ 265,372,000	△ 3.5
調定額	7,313,683,497	7,557,836,892	△ 244,153,395	△ 3.2
収入済額	7,084,549,563	7,322,603,787	△ 238,054,224	△ 3.3
不納欠損額	66,384,000	18,235,143	48,148,857	264.0
収入未済額	162,749,934	216,997,962	△ 54,248,028	△ 25.0
収入率	対予算	97.7	97.4	0.3
	対調定	96.9	96.9	0.0

(7) 収入済額は70億8,454万9,563円で、前年度に比べ2億3,805万4,224円(3.3%)減少している。

(イ) 収入済額の主なものは、県支出金48億9,981万4,508円である。

(ウ) 一般会計からの繰入金は5億1,573万5,882円で、前年度に比べ494万9,438円(1.0%)減少している。

国民健康保険税の収納状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比			
令和2年度	1,829,107,713	99.1	1,608,549,191	99.5	66,337,023	154,221,499	87.9
2019年度 (令和元年度)	1,845,793,030	95.4	1,617,331,894	94.4	18,178,023	210,283,113	87.6
平成30年度	1,935,691,059	96.9	1,712,914,513	96.9	29,557,416	193,219,130	88.5

(エ) 国民健康保険税の収入済額16億854万9,191円は、前年度に比べ878万2,703円（0.5%）減少している。

(オ) 不納欠損額は6,633万7,023円で、前年度に比べ4,815万9,000円（264.9%）増加している。

(カ) 収入未済額は1億5,422万1,499円で、前年度に比べ5,606万1,614円（26.7%）減少している。

## ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,251,132,000	7,516,504,000	△ 265,372,000	△ 3.5
支 出 済 額	6,938,942,153	7,304,106,417	△ 365,164,264	△ 5.0
不 用 額	312,189,847	212,397,583	99,792,264	47.0
執 行 率	95.7	97.2		△ 1.5

(ア) 支出済額は69億3,894万2,153円で、前年度に比べ3億6,516万4,264円（5.0%）減少している。

執行率は95.7%で、不用額は3億1,218万9,847円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、保険給付費47億8,118万3,414円及び国民健康保険事業費納付金17億8,727万9,446円である。

保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	4,173,608,102	4,395,780,475	△ 222,172,373	△ 5.1
高 額 療 養 費	578,515,741	573,007,577	5,508,164	1.0
移 送 費	0	0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	23,399,611	22,088,325	1,311,286	5.9
葬 祭 諸 費	5,450,000	4,750,000	700,000	14.7
傷 病 手 当 諸 費	209,960	0	209,960	皆増
合 計	4,780,973,454	4,995,626,377	△ 214,652,923	△ 4.3

納付金・拠出金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業費納付金	1,787,279,446	2,097,578,409	△ 310,298,963	△ 14.8
共 同 事 業 拠 出 金	1,185	1,150	35	3.0
合 計	1,787,280,631	2,097,579,559	△ 310,298,928	△ 14.8

(3) 介護保険事業特別会計

ア 概要

介護保険事業特別会計の予算現額は54億4,886万8,000円で、前年度に比べ1億7,293万7,000円(3.3%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は54億3,846万5,879円(対予算比99.8%)で前年度に比べ1億5,802万1,791円(3.0%)、歳出は53億5,758万3,391円(執行率98.3%)で前年度に比べ1億3,373万2,379円(2.6%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は8,088万2,488円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は2,428万9,412円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,448,868,000	5,275,931,000	172,937,000	3.3
調 定 額	5,471,530,704	5,319,059,013	152,471,691	2.9
収 入 済 額	5,438,465,879	5,280,444,088	158,021,791	3.0
不 納 欠 損 額	11,119,925	13,347,300	△ 2,227,375	△ 16.7
収 入 未 済 額	21,944,900	25,267,625	△ 3,322,725	△ 13.2
収入率	対予算	99.8	100.1	△ 0.3
	対調定	99.4	99.3	0.1

(7) 収入済額は54億3,846万5,879円で、前年度に比べ1億5,802万1,791円(3.0%)増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、支払基金交付金13億8,039万6,000円及び保険料13億7,782万1,400円である。

保険料の収納状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度 \ 区分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比			
令和2年度	1,410,886,225	100.0	1,377,821,400	100.4	11,119,925	21,944,900	97.7
2019年度 (令和元年度)	1,411,172,000	100.3	1,372,557,075	100.6	13,347,300	25,267,625	97.3
平成30年度	1,406,451,500	104.4	1,364,360,700	104.9	14,466,100	27,624,700	97.0

(ウ) 保険料の収入済額は13億7,782万1,400円で、前年度に比べ526万4,325円（0.4%）増加している。

収入率は97.7%で、前年度の97.3%に比べ0.4ポイント増加している。

(エ) 不納欠損額は1,111万9,925円で、前年度に比べ222万7,375円（16.7%）減少している。

(オ) 収入未済額は2,194万4,900円で、前年度に比べ332万2,725円（13.2%）減少している。

## ウ 歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,448,868,000	5,275,931,000	172,937,000	3.3
支 出 済 額	5,357,583,391	5,223,851,012	133,732,379	2.6
不 用 額	91,284,609	52,079,988	39,204,621	75.3
執 行 率	98.3	99.0		△ 0.7

(ア) 支出済額は53億5,758万3,391円で、前年度に比べ1億3,373万2,379円（2.6%）増加している。

執行率は98.3%で、不用額は9,128万4,609円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、保険給付費50億1,457万8,219円である。

(4) 障がい児支援サービス事業特別会計

ア 概要

障がい児支援サービス事業特別会計の予算現額は5,762万3,000円で、前年度に比べ1,449万9,000円（33.6%）増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は5,198万2,019円（対予算比90.2%）で前年度に比べ1,007万4,797円（24.0%）、歳出は5,198万2,019円（執行率90.2%）で前年度に比べ1,007万4,797円（24.0%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も0円となっている。

なお、単年度収支は0円となっている。

イ 歳入

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	57,623,000	43,124,000	14,499,000	33.6
調 定 額	51,982,019	41,907,222	10,074,797	24.0
収 入 済 額	51,982,019	41,907,222	10,074,797	24.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	90.2	97.2	△ 7.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

(ア) 収入済額は5,198万2,019円で、前年度に比べ1,007万4,797円（24.0%）増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、繰入金3,795万1,830円及びサービス事業収入1,399万989円である。

ウ 歳出

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	57,623,000	43,124,000	14,499,000	33.6
支 出 済 額	51,982,019	41,907,222	10,074,797	24.0
不 用 額	5,640,981	1,216,778	4,424,203	363.6
執 行 率	90.2	97.2		△ 7.0

(ア) 支出済額は5,198万2,019円で、前年度に比べ1,007万4,797円（24.0%）増加している。

執行率は90.2%で、不用額は564万981円となっている。

(イ) 支出済額の内訳は、総務費4,436万6,190円及びサービス事業費761万5,829円である。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 概要

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は16億4,039万9,000円で、前年度に比べ1億8,280万円(12.5%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は16億1,384万7,856円(対予算比98.4%)で前年度に比べ1億6,784万9,889円(11.6%)、歳出は16億994万4,215円(執行率98.1%)で前年度に比べ1億6,745万3,448円(11.6%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は390万3,641円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は39万6,441円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,640,399,000	1,457,599,000	182,800,000	12.5
調 定 額	1,620,335,556	1,450,991,367	169,344,189	11.7
収 入 済 額	1,613,847,856	1,445,997,967	167,849,889	11.6
不 納 欠 損 額	1,341,800	553,900	787,900	142.2
収 入 未 済 額	5,145,900	4,439,500	706,400	15.9
収入率	対予算	98.4	99.2	△ 0.8
	対調定	99.6	99.7	△ 0.1

(7) 収入済額は16億1,384万7,856円で、前年度に比べ1億6,784万9,889円(11.6%)増加している。

(4) 収入済額の主なものは、繰入金8億1,481万6,969円及び後期高齢者医療保険料7億6,662万800円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,640,399,000	1,457,599,000	182,800,000	12.5
支 出 済 額	1,609,944,215	1,442,490,767	167,453,448	11.6
不 用 額	30,454,785	15,108,233	15,346,552	101.6
執 行 率	98.1	99.0		△ 0.9

(7) 支出済額は16億994万4,215円で、前年度に比べ1億6,745万3,448円(11.6%)増加している。  
執行率は98.1%で、不用額は3,045万4,785円となっている。

(4) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金15億4,329万8,319円である。

(6) 介護サービス事業特別会計

ア 概要

介護サービス事業特別会計の予算現額は1,245万5,000円で、前年度に比べ92万7,000円（8.0%）増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は1,212万1,966円（対予算比97.3%）で前年度に比べ86万1,336円（7.6%）、歳出は1,212万1,966円（執行率97.3%）で前年度に比べ86万1,336円（7.6%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も0円となっている。

なお、単年度収支は0円となっている。

イ 歳入

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,455,000	11,528,000	927,000	8.0
調 定 額	12,121,966	11,260,630	861,336	7.6
収 入 済 額	12,121,966	11,260,630	861,336	7.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	97.3	97.7	△ 0.4
	対調定	100.0	100.0	0.0

(7) 収入済額は1,212万1,966円で、前年度に比べ86万1,336円（7.6%）増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、サービス収入1,192万6,656円である。

ウ 歳出

（単位：円・%・ポイント）

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,455,000	11,528,000	927,000	8.0
支 出 済 額	12,121,966	11,260,630	861,336	7.6
不 用 額	333,034	267,370	65,664	24.6
執 行 率	97.3	97.7		△ 0.4

(7) 支出済額は1,212万1,966円で、前年度に比べ86万1,336円（7.6%）増加している。

執行率は97.3%で、不用額は33万3,034円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、サービス事業費901万4,340円である。



(7) 工業団地拡張事業特別会計

ア 概要

工業団地拡張事業特別会計の予算現額は6億5,180万9,000円であり、これに対する決算額は、歳入が6億5,210万6,571円(対予算比100.0%)、歳出が6億5,051万1,929円(執行率99.8%)となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は159万4,642円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は129万5,211円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	651,809,000	352,194,000	299,615,000	85.1
調 定 額	652,106,571	351,502,478	300,604,093	85.5
収 入 済 額	652,106,571	351,502,478	300,604,093	85.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	100.0	99.8	0.2
	対調定	100.0	100.0	0.0

(ア) 収入済額は、6億5,210万6,571円である。

(イ) 収入済額の主なものは、財産収入6億5,180万7,100円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	令和2年度	2019年度 (令和元年度)	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	651,809,000	352,194,000	299,615,000	85.1
支 出 済 額	650,511,929	351,203,047	299,308,882	85.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	1,297,071	990,953	306,118	30.9
執 行 率	99.8	99.7		0.1

(ア) 支出済額は6億5,051万1,929円で、前年度に比べて2億9,930万8,882円（85.2%）増加している。

執行率は99.8%で、不用額は129万7,071円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、公債費4億287万5,445円、及び諸支出金2億3,305万5,000円である。

## エ 地方債

市債については、次のとおりである

(単位：円)

区 分	令和2年度	2019年度(令和元年度)
市債借入額	0	337,900,000
市債(元金)償還額	402,000,000	0
年度末現在高	0	402,000,000

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており，計数は正確であることを認めた。

なお，平成30年度からの各会計の実質収支は，次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和2年度	2019年度 (令和元年度)	平成30年度
一 般 会 計		1,042,014,771	768,049,837	623,814,315
特 別 会 計		231,988,181	87,067,478	86,494,615
内 訳	国民健康保険事業	145,607,410	18,497,370	9,205,338
	公共下水道事業	—	2,643,159	1,471,497
	農業集落排水事業	—	5,527,242	262,890
	介護保険事業	80,882,488	56,593,076	72,101,136
	障がい児支援サービス事業	0	0	0
	後期高齢者医療事業	3,903,641	3,507,200	3,153,400
	介護サービス事業	0	0	0
	工業団地拡張事業	1,594,642	299,431	300,354
合 計		1,274,002,952	855,117,315	710,308,930

(決算審査用比較・対比資料第16表参照)

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており，調書の表示する事項及び計数は正確であることを認めた。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

(単位：㎡・%)

区 分	2019年度 (令和元年度) 末現在高	決算年度中増減高	令和2年度末現在高	増減率
土 地	1,870,031	△ 28,828	1,841,203	△1.5

増減については，北文間コミュニティセンター用地の土地開発基金からの買戻し，新給食センター用地の寄附受入，馴柴小学校用地の国土調査量の成果等による増，工業団地拡張工事用地売却等による減である。

#### イ 建 物

(単位：㎡・%)

区 分	2019年度 (令和元年度) 末現在高	決算年度中増減高	令和2年度末現在高	増減率
木 造	2,819	0	2,819	0.0
非木造	197,271	△ 1,888	195,383	△1.0
合 計	200,090	△ 1,888	198,202	△0.9

減については，非木造分の旧北文間小学校第1・2・3期校舎，プール棟，ボイラー室の解体による減である。

#### ウ 有価証券

有価証券は株券で，前年度末の2,050万円から増減なしで，決算年度末現在高は2,050万円である。

エ 出資による権利

(単位：円・%)

区 分	2019年度 (令和元年度) 末現在高	決算年度中 増減高	令和2年度末 現在高	増減率
茨城県農業信用基金協会出資金	5,060,000	0	5,060,000	0.0
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	235,000	0	235,000	0.0
茨城県信用保証協会基本財産出捐金	39,786,000	0	39,786,000	0.0
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	2,525,311	△ 1,159,233 263,655	1,629,733	△ 35.5
(一財)茨城県建設技術公社 基本財産出捐金	100,000	0	100,000	0.0
(公財)いばらき中小企業グローバル 推進機構工業技術振興基金出捐金	3,200,000	0	3,200,000	0.0
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐金	507,000	0	507,000	0.0
(公財)いばらき腎臓財団基本財産出捐金	1,880,000	0	1,880,000	0.0
(公財)茨城県国際交流協会 基本財産出捐金	1,813,000	0	1,813,000	0.0
(公財)茨城県暴力追放推進センター 基本財産出捐金	1,882,000	0	1,882,000	0.0
茨城県酪農業協同組合連合会出捐金	400,000	0	400,000	0.0
(公社)茨城県畜産協会出資金	270,000	0	270,000	0.0
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000	0	4,800,000	0.0
(公財)龍ヶ崎市まちづくり・文化財団 基本財産出捐金	55,500,000	0	55,500,000	0.0
合 計	117,958,311	△ 895,578	117,062,733	△ 0.8

出資は13団体14件で、出資額の総額は1億1,706万2,733円で、前年度に比べ89万5,578円減少している。

差引増減は、茨城県信用保証協会損失補償寄託金が、89万5,578円減少したものである。

## (2) 物 品

重要な物品の決算年度末現在高は、98品目365点である。令和2年度中の増加は2品目3点、減少は2品目3点となっている。

増加したものは小型貨物車1台、消防ポンプ自動車2台であり、減少したものは小型乗用車1台、消防ポンプ自動車2台である。

## (3) 債 権

(単位：円・%)

区 分	2019年度 (令和元年度)末 現在高	決算年度中 増減高	令和2年度末 現在高	増減率
普通財産土地貸付金	42,990,351	△ 10,880,053 199,441	32,309,739	△ 24.8
庁舎施設目的外使用料	386,779	△ 185,674 200,098	401,203	3.7
災害特別援護資金貸付金	262,000	0	262,000	0.0
災害援護資金貸付金	9,206,339	△ 1,357,593	7,848,746	△ 14.7
保育士等修学資金貸付金	15,840,000	△ 1,584,000 6,000,000	20,256,000	27.9
急傾斜地崩壊対策事業 受 益 者 分 担 金	824,200	△ 331,100 353,200	846,300	2.7
合 計	69,509,669	△ 7,585,681	61,923,988	△ 10.9

債権の総額は6,192万3,988円で、前年度末に比べ758万5,681円減少している。

## (4) 基金

## 基金の状況

(単位：円・㎡・%)

基金名	2019年度 (令和元年度)末		決算年度中増減高		令和2年度末	増減率	
	現在高		増	減	現在高		
財政調整基金	2,779,929,760		6,195,598	50,000,000	2,736,125,358	△ 1.6	
減債基金	972,276,319		23,678	150,000,000	822,299,997	△ 15.4	
小計	3,752,206,079		6,219,276	200,000,000	3,558,425,355	△ 5.2	
その他特定目的基金	1,647,609,104		370,146,025	222,380,816	1,795,374,313	9.0	
内 訳	公共施設維持整備基金	308,993,997	28,722,089	58,776,300	278,939,786	△ 9.7	
	義務教育施設整備基金	264,671,605	6,902	36,982,000	227,696,507	△ 14.0	
	地域振興基金	358,031,151	117,075,242	41,542,106	433,564,287	21.1	
	龍ヶ崎市地域福祉基金	331,169,334	100,000	0	331,269,334	0.0	
	龍ヶ崎市みらい育成基金	304,510,950	217,624,468	79,800,000	442,335,418	45.3	
	龍ヶ崎市教育振興基金	72,390,118	11,329	5,200,000	67,201,447	△ 7.2	
	龍ヶ崎市牛久沼管理基金	4,380,778	4,127,607	80,410	8,427,975	92.4	
	龍ヶ崎市森林環境譲与税基金	3,461,171	2,478,388	0	5,939,559	71.6	
一般基金合計	5,399,815,183		376,365,301	422,380,816	5,353,799,668	△ 0.9	
定額運用基金	現金	284,679,672	6,038,085	6,030,920	284,686,837	0.0	
	土地	(面積)	24,233.97	724.00	724.00	24,233.97	0.0
		(金額)	515,011,530	6,030,920	6,030,920	515,011,530	0.0
龍ヶ崎市土地 開発基金	現金	284,679,672	6,038,085	6,030,920	284,686,837	0.0	
	土地	(面積)	24,233.97	724.00	724.00	24,233.97	0.0
		(金額)	515,011,530	6,030,920	6,030,920	515,011,530	0.0
一般会計合計	現金	5,684,494,855	382,403,386	428,411,736	5,638,486,505	△ 0.8	
	面積	24,233.97	724.00	724.00	24,233.97	0.0	
国民健康保険事業特別会計	179,757,010		114,002,711	0	293,759,721	63.4	
国民健康保険支払準備基金	179,757,010		114,002,711	0	293,759,721	63.4	
介護保険事業特別会計	626,539,404		104,746	0	626,644,150	0.0	
介護保険支払準備基金	626,539,404		104,746	0	626,644,150	0.0	
特別会計合計	806,296,414		114,107,457	0	920,403,871	14.2	
基金総合計	現金	6,490,791,269	496,510,843	428,411,736	6,558,890,376	1.0	
	土地	面積	24,233.97	724.00	724.00	24,233.97	0.0
		金額	515,011,530	6,030,920	6,030,920	515,011,530	0.0

令和2年度における基金の積立額は、一般基金においては、新規積立3億7,558万8,467円及び利子積立77万6,834円を合わせた3億7,636万5,301円となっている。

また、特別会計の基金においては、新規積立1億1,400万円及び利子積立10万7,457円を合わせた1億1,410万7,457円となっている。

一般基金及び特別会計基金の積立総額は、新規積立4億8,958万8,467円及び利子積立88万4,291円を合わせた4億9,047万2,758円となっている。

一方、各事業費等に充てるための取崩しは、一般基金において4億2,238万816円となっている。

なお、各特別会計の基金において、取崩しは行われていない。

定額運用基金である土地開発基金においては、次頁を参照されたい。



## 6 基金運用状況書

### 龍ヶ崎市土地開発基金

当基金は、適正に運用されていることを認めた。

#### 龍ヶ崎市土地開発基金の運用状況

(単位：円・㎡・%)

区 分	2019年度 (令和元年度)末 現在高	決算年度中増減高		令和2年度末 現在高	増減率	
		増	減			
現 金	284,679,672	6,038,085	6,030,920	284,686,837	0.0	
土 地	面 積	24,233.97	724.00	724.00	24,233.97	0.0
	金 額	515,011,530	6,030,920	6,030,920	515,011,530	0.0
合 計	799,691,202	12,069,005	12,061,840	799,698,367	0.0	

土地については、北文間コミュニティセンター用地を取得し、一般会計に売り払ったことにより増減なしとなっている。

現金については、北文間コミュニティセンター用地を取得し、一般会計に売り払ったこと及び基金利子が一般会計より繰り入れられたことによるものである。